平成１９年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　徳島県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ
徳島市	2
鳴門市	3
小松島市	4
阿南市	5
吉野川市	6
阿波市	7
美馬市	8
三好市	9
勝浦町	10
上勝町	11
佐那河内村	12
石井町	13
神山町	14
那賀町	15
牟岐町	16
美波町	17
海陽町	18
松茂町	19
北島町	20
藍住町	21
板野町	22
上板町	23
つるぎ町	24
東みよし町	25

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	267,833 人
	１２年国調	268,218 人
	増減率	-0.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	259,920 人
	１９．３．３１	261,257 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	5,242 4.3	5,794 4.6
第２次	24,219 20.0	28,854 23.1
第３次	87,051 72.0	86,512 69.4

面積(km²)	191.39
人口密度(人)	1,399

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
36	2018		
徳島県	徳島市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	43,628,101	50.7	40,544,503	80.2
地方譲与税	885,793	1.0	885,793	1.8
利子割交付金	259,236	0.3	259,236	0.5
配当割交付金	209,527	0.2	209,527	0.4
株式等譲渡所得割交付金	125,539	0.1	125,539	0.2
地方消費税交付金	2,797,058	3.2	2,797,058	5.5
ゴルフ場利用税交付金	48,445	0.1	48,445	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	300,298	0.3	300,298	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	269,361	0.3	269,361	0.5
地方特例交付金	90,746	0.1	90,746	0.2
特別交付金	178,615	0.2	178,615	0.4
地方交付税	5,845,684	6.8	4,780,320	9.5
普通交付税	4,780,320	5.6	4,780,320	9.5
特別交付税	1,065,364	1.2	-	-
（一般財源計）	54,369,042	63.2	50,220,080	99.4
交通安全対策特別交付金	81,315	0.1	81,315	0.2
分担金・負担金	1,001,249	1.2	-	-
使用料	1,675,587	1.9	93,572	0.2
手数料	397,898	0.5	-	-
国庫支出金	12,136,830	14.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,623,432	5.4	-	-
財産収入	177,862	0.2	56,232	0.1
寄附金	5,114	0.0	-	-
繰入金	432,002	0.5	-	-
繰越金	620,208	0.7	-	-
諸収入	4,215,330	4.9	83,142	0.2
地方債	6,358,700	7.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,019,300	2.3	-	-
歳入合計	86,094,569	100.0	50,534,341	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,544,503	92.9	1,018,955
法定普通税	40,544,503	92.9	1,018,955
市町村民税	19,384,697	44.4	941,101
個人均等割	336,607	0.8	-
所得割	13,297,607	30.5	-
法人均等割	1,069,442	2.5	178,266
法人税割	4,681,041	10.7	762,835
固定資産税	18,787,699	43.1	-
うち純固定資産税	18,614,519	42.7	-
軽自動車税	477,854	1.1	77,854
市町村たばこ税	1,894,253	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,083,598	7.1	-
法定目的税	3,083,598	7.1	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	3,083,598	7.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	43,628,101	100.0	1,018,955

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	86,094,569	87,549,348
	歳出総額	85,214,855	86,769,139
	歳入歳出差引	879,714	780,209
	翌年度に繰越すべき財源	393,325	461,536
	実質収支	486,389	318,673
	単年度収支	167,716	-101,873
	積立金	17,700	5,589
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	300,000	400,000
	実質単年度収支	-114,584	-496,284

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,729	5,768,840	3,337
	うち技能労務員	546	1,788,150	3,275
	教育公務員	201	714,290	3,554
	消防職員	248	807,420	3,256
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,178	7,290,550	3,347

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	8,944
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	17.04.01	7,656
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	6,882
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	11.04.01	7,140
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	11.04.01	6,470
伝染病	×	その他	○	議会議員	36	11.04.01	6,060

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,085,241	24.7	17,650,039	17,176,619	32.7
うち職員給	14,400,094	16.9	12,733,771	-	-
扶助費	19,055,577	22.4	5,913,963	5,893,670	11.2
公債費	10,294,308	12.1	9,868,687	9,868,198	18.8
内訳 元利償還金	10,235,425	12.0	9,809,804	9,809,315	18.7
内訳 一時借入金利子	58,883	0.1	58,883	58,883	0.1
（義務的経費計）	50,435,126	59.2	33,432,689	32,938,487	62.7
物件費	8,754,469	10.3	7,461,751	5,677,504	10.8
維持補修費	1,514,045	1.8	1,314,696	1,314,696	2.5
補助費等	3,929,537	4.6	3,548,013	1,610,645	3.1
うち一部事務組合負担金	77,276	0.1	77,276	77,276	0.1
繰出金	9,901,117	11.6	8,830,452	7,247,101	13.8
積立金	42,664	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	3,390,958	4.0	38,066	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,246,939	8.5	2,297,300		
うち人件費	118,563	0.1	107,697		
内訳 普通建設事業費	7,246,939	8.5	2,297,300		
内訳 うち補助	2,633,098	3.1	233,751		
内訳 うち単独	3,986,191	4.7	2,055,999		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	85,214,855	100.0	56,922,967		

経常経費充当一般財源等計	48,788,433 千円
経常収支比率	92.8 % 96.5 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	57,749,556 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	553,699	0.6	-	553,263
総務費	8,173,873	9.6	211,862	5,858,529
民生費	30,566,308	35.9	407,597	15,220,103
衛生費	8,404,637	9.9	281,774	7,252,135
労働費	51,464	0.1	-	17,464
農林水産業費	1,173,352	1.4	530,621	781,523
商工費	1,362,277	1.6	10,089	605,193
土木費	13,223,953	15.5	4,765,208	7,054,896
消防費	2,415,768	2.8	148,504	2,259,597
教育費	8,244,407	9.7	891,284	6,700,768
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	10,295,807	12.1	-	9,870,186
諸支出費	749,310	0.9	-	749,310
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	85,214,855	100.0	7,246,939	56,922,967

公営事業等への繰出	
合計	12,180,832
下水道	2,835,149
病院	1,298,773
交通	749,310
と畜場	251,312
国民健康保険	2,369,746
その他	4,676,542

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-104,533
再差引収支	-589,217
加入世帯数（世帯）	46,901
被保険者数（人）	82,681
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	94
被保険者1人当り 保険給付費	216

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	34,010,956	34,180,111
基準財政需要額	38,857,732	38,976,926
標準税収入額等	44,605,242	44,711,253
標準財政規模	49,385,562	49,529,839
財政力指数	0.87	0.85
実質収支比率(%)	0.9	0.6
経常一般財源等比率(%)	98.3	101.6
公債費負担比率(%)	17.1	16.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.3	14.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	115.3	-
積立金現在高 財調	2,277,995	2,400,295
積立金現在高 減債	1,683,731	1,671,158
積立金現在高 特定目的	2,685,003	2,803,853
地方債現在高	91,144,107	93,201,039
うち政府資金	52,764,722	55,062,915
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,232,316	914,027
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,775,608	2,318,563
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	4,241,921	4,212,438

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.8 92.5	97.8 92.2
市町村民税	98.3 95.5	98.6 95.4
純固定資産税	97.2 89.9	97.0 89.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	63,200 人
	１２年国調	64,620 人
	増減率	-2.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	63,506 人
	１９．３．３１	63,893 人
	増減率	-0.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,234	3,743
	10.9	11.8
第２次	7,910	9,794
	26.7	30.8
第３次	17,974	18,014
	60.7	56.6

面積(km²)	135.46
人口密度(人)	467

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
36	2026		
徳島県	鳴門市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,453,817	37.4	8,453,817	65.9
地方譲与税	292,123	1.3	292,123	2.3
利子割交付金	58,555	0.3	58,555	0.5
配当割交付金	47,433	0.2	47,433	0.4
株式等譲渡所得割交付金	28,183	0.1	28,183	0.2
地方消費税交付金	571,044	2.5	571,044	4.5
ゴルフ場利用税交付金	60,646	0.3	60,646	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	100,651	0.4	100,651	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	45,036	0.2	45,036	0.4
地方特例交付金	27,747	0.1	27,747	0.2
特別交付金	17,289	0.1	17,289	0.1
地方交付税	3,554,576	15.7	3,105,335	24.2
普通交付税	3,105,335	13.7	3,105,335	24.2
特別交付税	449,241	2.0	-	-
（一般財源計）	13,212,064	58.4	12,762,823	99.5
交通安全対策特別交付金	13,291	0.1	13,291	0.1
分担金・負担金	278,826	1.2	-	-
使用料	359,215	1.6	33,671	0.3
手数料	111,805	0.5	-	-
国庫支出金	2,402,418	10.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,474,922	6.5	-	-
財産収入	284,384	1.3	16,126	0.1
寄附金	2,573	0.0	-	-
繰入金	388,430	1.7	-	-
繰越金	196,372	0.9	-	-
諸収入	336,561	1.5	5,631	0.0
地方債	3,552,200	15.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	532,500	2.4	-	-
歳入合計	22,613,061	100.0	12,831,542	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,413,369	99.5	152,811
法定普通税	8,413,369	99.5	152,811
市町村民税	3,652,826	43.2	126,971
個人均等割	85,839	1.0	-
所得割	2,794,658	33.1	-
法人均等割	160,645	1.9	27,259
法人税割	611,684	7.2	99,712
固定資産税	4,274,455	50.6	-
うち純固定資産税	4,265,968	50.5	-
軽自動車税	142,945	1.7	25,840
市町村たばこ税	341,079	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	2,064	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	40,448	0.5	-
法定目的税	40,448	0.5	-
入湯税	40,448	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,453,817	100.0	152,811

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	22,613,061	23,782,236
	歳出総額	22,418,719	23,585,864
	歳入歳出差引	194,342	196,372
	翌年度に繰越すべき財源	3,079	36,807
	実質収支	191,263	159,565
	単年度収支	31,698	61,487
	積立金	81,787	90,507
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	60,804	34,000
	実質単年度収支	52,681	117,994

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	524	1,671,320	3,190
	うち技能労務員	138	393,360	2,850
	教育公務員	97	354,000	3,649
	消防職員	71	208,390	2,935
	臨時職員	-	-	-
	合計	692	2,233,710	3,228

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.07.01	7,148
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.04.01	6,269
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	6,048
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	8.12.01	5,150
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.12.01	4,340
伝染病	×	その他	○	議会議員	20	8.12.01	4,110

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,688,850	29.8	5,704,008	5,670,208	42.4
うち職員給	4,383,871	19.6	3,834,869	-	-
扶助費	3,721,590	16.6	1,121,826	1,119,484	8.4
公債費	2,771,805	12.4	2,731,594	2,731,594	20.4
内訳 元利償還金	2,771,568	12.4	2,731,357	2,731,357	20.4
内訳 一時借入金利子	237	0.0	237	237	0.0
（義務的経費計）	13,182,245	58.8	9,557,428	9,521,286	71.2
物件費	2,127,906	9.5	1,792,918	1,319,354	9.9
維持補修費	268,939	1.2	227,564	227,564	1.7
補助費等	547,284	2.4	261,502	189,797	1.4
うち一部事務組合負担金	26,237	0.1	26,237	26,237	0.2
繰出金	2,034,978	9.1	1,780,862	1,461,181	10.9
積立金	434,873	1.9	424,136	-	-
投資・出資金・貸付金	80,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,742,494	16.7	275,053		
うち人件費	61,499	0.3	6,376		
内訳 普通建設事業費	3,742,494	16.7	275,053		
内訳 うち補助	1,944,348	8.7	20,341		
内訳 うち単独	1,718,640	7.7	238,906		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,418,719	100.0	14,319,463		

経常経費充当一般財源等計	
	12,719,182 千円
経常収支比率	
95.2 %	99.1 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	14,513,785 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	237,772	1.1	-	237,772
総務費	2,816,655	12.6	89,722	2,208,234
民生費	6,515,337	29.1	841	3,455,550
衛生費	4,228,484	18.9	2,658,999	1,350,867
労働費	10,207	0.0	-	10,207
農林水産業費	552,582	2.5	326,567	226,875
商工費	371,381	1.7	25,359	238,738
土木費	1,501,369	6.7	575,590	875,924
消防費	641,254	2.9	27,995	586,601
教育費	2,715,791	12.1	37,421	2,385,019
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,772,315	12.4	-	2,732,104
諸支出費	55,572	0.2	-	11,572
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,418,719	100.0	3,742,494	14,319,463

公営事業等への繰出	
合計	2,090,550
下水道	127,598
宅地造成	101,122
交通	54,327
市場	11,783
国民健康保険	555,013
その他	1,240,707

国民健康保険事業の状況	
実質収支	250,818
再差引収支	132,999
加入世帯数(世帯)	12,539
被保険者数(人)	23,716
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	103
被保険者1人当り 保険給付費	217

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	7,194,003	7,148,319
基準財政需要額	10,316,741	10,508,427
標準税収入額等	9,344,374	9,274,846
標準財政規模	12,449,709	12,634,954
財政力指数	0.69	0.69
実質収支比率(%)	1.5	1.3
経常一般財源等比率(%)	98.8	102.4
公債費負担比率(%)	18.8	18.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.1	12.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	169.8	-
積立金現在高 財調	712,017	691,034
積立金現在高 減債	654,126	518,548
積立金現在高 特定目的	2,053,974	2,100,967
地方債現在高	28,905,206	27,633,593
うち政府資金	16,761,085	15,795,326
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	206,483	400,518
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	95,660
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	30,000	30,000
土地開発基金現在高	1,100,000	1,100,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.0	88.4	98.0	87.4
市町村民税	98.6	96.6	98.9	95.9
純固定資産税	97.4	85.4	97.1	85.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	42,115 人
	１２年国調	43,078 人
	増減率	-2.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	42,204 人
	１９．３．３１	42,586 人
	増減率	-0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,699 8.7	1,748 8.7
第２次	4,963 25.5	5,573 27.8
第３次	12,450 63.9	12,421 61.9

面積(km²)	45.24
人口密度(人)	931

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
36	2034		
徳島県	小松島市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,686,380	35.1	4,686,380	56.6
地方譲与税	148,482	1.1	148,482	1.8
利子割交付金	31,142	0.2	31,142	0.4
配当割交付金	25,183	0.2	25,183	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,060	0.1	15,060	0.2
地方消費税交付金	364,849	2.7	364,849	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43,294	0.3	43,294	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	28,531	0.2	28,531	0.3
地方特例交付金	21,015	0.2	21,015	0.3
特別交付金	7,516	0.1	7,516	0.1
地方交付税	3,522,027	26.4	2,889,959	34.9
普通交付税	2,889,959	21.6	2,889,959	34.9
特別交付税	632,068	4.7	-	-
（一般財源計）	8,864,948	66.4	8,232,880	99.4
交通安全対策特別交付金	10,039	0.1	10,039	0.1
分担金・負担金	220,655	1.7	-	-
使用料	302,737	2.3	8,579	0.1
手数料	44,676	0.3	-	-
国庫支出金	1,596,169	11.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	26,465	0.2	26,465	0.3
都道府県支出金	781,605	5.9	-	-
財産収入	41,434	0.3	3,201	0.0
寄附金	2,826	0.0	-	-
繰入金	16,845	0.1	-	-
繰越金	-	-	-	-
諸収入	184,827	1.4	2,089	0.0
地方債	1,264,200	9.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	371,000	2.8	-	-
歳入合計	13,357,426	100.0	8,283,253	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,686,380	100.0	66,087
法定普通税	4,686,380	100.0	66,087
市町村民税	1,948,234	41.6	50,064
個人均等割	65,680	1.4	-
所得割	1,576,338	33.6	-
法人均等割	106,971	2.3	17,707
法人税割	199,245	4.3	32,357
固定資産税	2,403,784	51.3	-
うち純固定資産税	2,391,138	51.0	-
軽自動車税	99,016	2.1	16,023
市町村たばこ税	235,346	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,686,380	100.0	66,087

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	13,357,426	13,357,779
	歳出総額	13,934,756	13,859,988
	歳入歳出差引	-577,330	-502,209
	翌年度に繰越すべき財源	7,508	783
	実質収支	-584,838	-502,992
	単年度収支	-81,846	-154,827
	積立金	5,023	10,001
	繰上償還金	331	-
	積立金取崩し額	600	-
	実質単年度収支	-77,092	-144,826

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	327	1,004,470	3,072
	うち技能労務員	64	201,660	3,151
	教育公務員	22	70,380	3,199
	消防職員	36	105,500	2,931
	臨時職員	-	-	-
	合計	385	1,180,350	3,066

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	6,600
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,327
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	5,949
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	14.04.01	4,720
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	14.04.01	4,170
伝染病	×	その他	○	議会議員	17	14.04.01	3,910

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,657,861	26.2	2,986,826	2,847,052	32.9
うち職員給	2,311,281	16.6	2,167,202	-	-
扶助費	2,312,022	16.6	730,371	727,502	8.4
公債費	2,583,534	18.5	2,458,723	2,458,392	28.4
内訳 元利償還金	2,579,183	18.5	2,454,372	2,454,041	28.4
内訳 一時借入金利子	4,351	0.0	4,351	4,351	0.1
（義務的経費計）	8,553,417	61.4	6,175,920	6,032,946	69.7
物件費	1,775,118	12.7	1,302,725	1,033,223	11.9
維持補修費	30,374	0.2	26,422	26,422	0.3
補助費等	1,105,522	7.9	743,015	582,410	6.7
うち一部事務組合負担金	321,436	2.3	321,436	294,324	3.4
繰出金	1,211,741	8.7	1,059,130	1,049,563	12.1
積立金	9,343	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	18,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	502,209	3.6	502,209		
投資的経費	729,032	5.2	162,683		
うち人件費	20,553	0.1	15,564		
内訳 普通建設事業費	729,032	5.2	162,683		
内訳 うち補助	267,838	1.9	17,910		
内訳 うち単独	411,772	3.0	142,451		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,934,756	100.0	9,972,104		

経常経費充当一般財源等計	
	8,724,564 千円
経常収支比率	100.8 % 105.3 % （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	9,394,774 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	182,217	1.3	-	182,210
総務費	1,624,162	11.7	34,955	991,301
民生費	5,155,695	37.0	61,248	2,884,969
衛生費	1,391,480	10.0	130,482	1,094,019
労働費	11,763	0.1	-	10,439
農林水産業費	211,727	1.5	79,153	127,614
商工費	41,036	0.3	-	38,258
土木費	755,793	5.4	369,204	346,429
消防費	340,436	2.4	26,702	315,569
教育費	1,085,477	7.8	27,288	971,137
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,583,534	18.5	-	2,458,723
諸支出費	49,227	0.4	-	49,227
前年度繰上充用金	502,209	3.6	-	502,209
歳出合計	13,934,756	100.0	729,032	9,972,104

公営事業等への繰出	
合計	1,260,968
交通	49,227
下水道	14,053
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	218,671
その他	979,017

国民健康保険事業の状況	
実質収支	210,741
再差引収支	210,741
加入世帯数（世帯）	7,745
被保険者数（人）	14,338
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	102
被保険者1人当り 保険給付費	212

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	4,148,706	4,079,200
基準財政需要額	7,037,449	7,078,293
標準税収入額等	5,363,506	5,282,219
標準財政規模	8,253,465	8,281,312
財政力指数	0.58	0.57
実質収支比率(%)	-6.8	-6.1
経常一般財源等比率(%)	96.0	101.6
公債費負担比率(%)	26.2	24.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	6.78	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.9	18.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	188.0	-
積立金現在高 財調	15,293	10,870
積立金現在高 減債	189	189
積立金現在高 特定目的	400,486	412,411
地方債現在高	19,684,841	20,600,914
うち政府資金	7,038,761	7,659,501
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	678,241	1,105,381
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	308,662	308,662

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.2	92.3	97.1	91.5
市町村民税	97.5	95.4	97.7	94.8
純固定資産税	96.7	89.7	96.5	89.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	78,002 人
	１２年国調	78,971 人
	増減率	-1.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	79,034 人
	１９．３．３１	79,471 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,006	4,430
	11.0	11.6
第２次	11,201	13,038
	30.7	34.3
第３次	20,936	20,500
	57.3	53.9

面積(km²)	279.39
人口密度(人)	279

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
36	2042		
徳島県	阿南市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,052,284	50.2	17,052,284	80.1
地方譲与税	405,664	1.2	405,664	1.9
利子割交付金	61,812	0.2	61,812	0.3
配当割交付金	49,802	0.1	49,802	0.2
株式等譲渡所得割交付金	30,189	0.1	30,189	0.1
地方消費税交付金	716,225	2.1	716,225	3.4
ゴルフ場利用税交付金	31,515	0.1	31,515	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	117,423	0.3	117,423	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	154,652	0.5	154,652	0.7
地方特例交付金	36,912	0.1	36,912	0.2
特別交付金	117,740	0.3	117,740	0.6
地方交付税	3,362,359	9.9	2,609,744	12.3
普通交付税	2,609,744	7.7	2,609,744	12.3
特別交付税	752,615	2.2	-	-
（一般財源計）	21,981,925	64.7	21,229,310	99.7
交通安全対策特別交付金	11,528	0.0	11,528	0.1
分担金・負担金	156,571	0.5	-	-
使用料	820,685	2.4	33,502	0.2
手数料	100,651	0.3	-	-
国庫支出金	2,978,653	8.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,145	0.0	1,145	0.0
都道府県支出金	1,449,895	4.3	-	-
財産収入	131,227	0.4	7,103	0.0
寄附金	241,706	0.7	-	-
繰入金	87,144	0.3	-	-
繰越金	1,672,439	4.9	-	-
諸収入	1,974,508	5.8	8,432	0.0
地方債	2,348,200	6.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	790,000	2.3	-	-
歳入合計	33,956,277	100.0	21,291,020	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,052,284	100.0	447,247
法定普通税	17,052,284	100.0	447,247
市町村民税	6,067,973	35.6	447,247
個人均等割	99,630	0.6	-
所得割	3,236,005	19.0	-
法人均等割	204,749	1.2	33,750
法人税割	2,527,589	14.8	413,497
固定資産税	10,302,228	60.4	-
うち純固定資産税	10,262,984	60.2	-
軽自動車税	172,959	1.0	-
市町村たばこ税	509,010	3.0	-
鉱産税	114	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,052,284	100.0	447,247

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	33,956,277	34,697,851
	歳出総額	32,431,645	33,025,412
	歳入歳出差引	1,524,632	1,672,439
	翌年度に繰越すべき財源	161,252	157,098
	実質収支	1,363,380	1,515,341
	単年度収支	-151,961	-383,144
	積立金	1,054,704	1,883,654
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	902,743	1,500,510

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	753	2,561,040	3,401
	うち技能労務員	133	422,940	3,180
	教育公務員	32	121,760	3,805
	消防職員	104	333,600	3,208
	臨時職員	-	-	-
	合計	889	3,016,400	3,393

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	6,363
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	16.04.01	7,240
退職手当	○	火葬場	×	収入役	1	16.04.01	6,540
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	6,520
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	4,820
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	4,280
伝染病	×	その他	○	議会議員	24	10.04.01	3,990

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,203,976	25.3	7,652,582	7,511,811	34.0
うち職員給	5,680,856	17.5	5,227,533	-	-
扶助費	3,618,996	11.2	1,238,590	1,232,761	5.6
公債費	4,348,230	13.4	4,211,084	4,207,963	19.1
内訳 元利償還金	4,348,230	13.4	4,211,084	4,207,963	19.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,171,202	49.9	13,102,256	12,952,535	58.7
物件費	4,605,735	14.2	3,492,197	2,143,954	9.7
維持補修費	256,174	0.8	171,387	171,387	0.8
補助費等	1,587,035	4.9	989,869	626,180	2.8
うち一部事務組合負担金	193,492	0.6	182,925	163,849	0.7
繰出金	2,436,844	7.5	2,216,418	1,879,689	8.5
積立金	1,793,039	5.5	1,562,939	-	-
投資・出資金・貸付金	1,443,056	4.4	3,161	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,138,560	12.8	1,751,055		
うち人件費	68,883	0.2	35,459		
内訳 普通建設事業費	4,138,560	12.8	1,751,055		
内訳 うち補助	1,231,259	3.8	101,841		
内訳 うち単独	2,659,702	8.2	1,623,776		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,431,645	100.0	23,289,282		

経常経費充当一般財源等計	
	17,773,745 千円
経常収支比率	80.5 % 83.5 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	24,773,073 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	344,374	1.1	-	344,374
総務費	4,578,910	14.1	39,909	4,119,471
民生費	9,176,117	28.3	497,094	5,308,346
衛生費	3,511,924	10.8	672,575	3,005,841
労働費	40,077	0.1	-	37,472
農林水産業費	984,321	3.0	305,995	613,136
商工費	405,060	1.2	106,529	322,346
土木費	4,132,587	12.7	1,806,766	1,464,779
消防費	1,142,870	3.5	165,729	957,590
教育費	3,667,200	11.3	443,988	2,804,868
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,348,230	13.4	-	4,211,084
諸支出費	99,975	0.3	99,975	99,975
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,431,645	100.0	4,138,560	23,289,282

公営事業等への繰出	
合計	2,597,980
下水道	249,963
簡易水道	119,913
上水道	41,223
工業用水道	-
国民健康保険	495,089
その他	1,691,792

国民健康保険事業の状況	
実質収支	193,012
再差引収支	131,330
加入世帯数（世帯）	13,616
被保険者数（人）	25,770
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	208

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	14,446,141	15,778,205
基準財政需要額	13,305,088	13,453,168
標準税収入額等	18,927,426	20,725,076
標準財政規模	21,537,170	23,354,671
財政力指数	1.14	1.17
実質収支比率(%)	6.1	6.5
経常一般財源等比率(%)	95.4	97.9
公債費負担比率(%)	17.0	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.3	12.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	8,943,456	7,888,752
積立金現在高 減債	3,049,243	2,818,532
積立金現在高 特定目的	7,997,041	7,518,128
地方債現在高	31,080,862	32,439,933
うち政府資金	16,237,707	17,052,957
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,901,551	2,688,432
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	356,204	402,596
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	466,000	466,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	93.2	98.6	93.4
市町村民税	98.4	94.0	99.0	94.4
純固定資産税	98.5	92.6	98.4	92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	45,782 人
	１２年国調	46,794 人
	増減率	-2.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	45,907 人
	１９．３．３１	46,344 人
	増減率	-0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,878 9.1	2,143 10.0
第２次	5,569 27.0	6,560 30.6
第３次	12,613 61.2	12,704 59.2

面積(km²)	144.19
人口密度(人)	318

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
36	2051		
徳島県	吉野川市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,349,935	24.1	4,349,935	38.7
地方譲与税	271,144	1.5	271,144	2.4
利子割交付金	29,816	0.2	29,816	0.3
配当割交付金	24,108	0.1	24,108	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,424	0.1	14,424	0.1
地方消費税交付金	384,440	2.1	384,440	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	91,086	0.5	91,086	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	24,984	0.1	24,984	0.2
地方特例交付金	18,731	0.1	18,731	0.2
特別交付金	6,253	0.0	6,253	0.1
地方交付税	6,831,977	37.9	6,041,863	53.7
普通交付税	6,041,863	33.5	6,041,863	53.7
特別交付税	790,114	4.4	-	-
（一般財源計）	12,021,914	66.6	11,231,800	99.8
交通安全対策特別交付金	9,283	0.1	9,283	0.1
分担金・負担金	104,291	0.6	-	-
使用料	367,140	2.0	2,970	0.0
手数料	86,735	0.5	-	-
国庫支出金	1,436,948	8.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,068,583	5.9	-	-
財産収入	51,642	0.3	3,753	0.0
寄附金	600	0.0	-	-
繰入金	533,083	3.0	-	-
繰越金	538,281	3.0	-	-
諸収入	297,264	1.6	5,339	0.0
地方債	1,532,100	8.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	591,800	3.3	-	-
歳入合計	18,047,864	100.0	11,253,145	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,349,538	100.0	33,149
法定普通税	4,349,538	100.0	33,149
市町村民税	1,894,757	43.6	33,149
個人均等割	56,054	1.3	-
所得割	1,549,189	35.6	-
法人均等割	85,585	2.0	-
法人税割	203,929	4.7	33,149
固定資産税	2,064,930	47.5	-
うち純固定資産税	2,046,001	47.0	-
軽自動車税	91,247	2.1	-
市町村たばこ税	298,604	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	397	0.0	-
法定目的税	397	0.0	-
入湯税	397	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,349,935	100.0	33,149

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	18,047,864	19,785,816
	歳出総額	17,455,900	19,247,535
	歳入歳出差引	591,964	538,281
	翌年度に繰越すべき財源	22,627	25,800
	実質収支	569,337	512,481
	単年度収支	56,856	24,733
	積立金	349,000	700,000
	繰上償還金	285	-
	積立金取崩し額	249,000	650,000
	実質単年度収支	157,141	74,733

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	414	1,448,620	3,499
	うち技能労務員	76	256,620	3,377
	教育公務員	27	92,710	3,434
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	441	1,541,330	3,495

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	16.10.01	7,650
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	16.10.01	6,390
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	16.10.01	5,841
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	17.05.30	4,300
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.05.30	3,800
伝染病	×	その他	○	議会議員	20	17.05.30	3,500

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,160,013	23.8	3,876,268	3,783,150	31.9
うち職員給	2,859,037	16.4	2,615,987	-	-
扶助費	2,431,597	13.9	778,149	763,172	6.4
公債費	2,402,333	13.8	2,323,992	2,321,245	19.6
内訳 元利償還金	2,402,333	13.8	2,323,992	2,321,245	19.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,993,943	51.5	6,978,409	6,867,567	58.0
物件費	2,184,443	12.5	1,532,136	1,051,881	8.9
維持補修費	61,750	0.4	31,470	31,470	0.3
補助費等	1,695,281	9.7	1,619,493	1,407,347	11.9
うち一部事務組合負担金	1,158,020	6.6	1,157,553	1,066,267	9.0
繰出金	2,109,242	12.1	1,919,662	1,674,819	14.1
積立金	1,101,841	6.3	609,455	-	-
投資・出資金・貸付金	24,256	0.1	5,856	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,285,144	7.4	601,923		
うち人件費	22,069	0.1	18,787		
内訳 普通建設事業費	1,276,682	7.3	599,607		
内訳 うち補助	262,909	1.5	35,598		
内訳 うち単独	950,262	5.4	548,881		
内訳 災害復旧事業費	8,462	0.0	2,316		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,455,900	100.0	13,298,404		

経常経費充当一般財源等計 11,033,084 千円

経常収支比率 93.1％ 98.0％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,890,368 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	190,800	1.1	-	190,799
総務費	3,093,591	17.7	24,456	2,415,908
民生費	5,383,467	30.8	26,173	3,320,715
衛生費	1,627,781	9.3	122,035	1,368,512
労働費	7,000	0.0	-	6,000
農林水産業費	767,000	4.4	328,545	395,105
商工費	177,933	1.0	6,736	127,456
土木費	1,604,675	9.2	679,461	1,219,995
消防費	690,279	4.0	13,477	684,479
教育費	1,502,579	8.6	75,799	1,243,127
災害復旧費	8,462	0.0	-	2,316
公債費	2,402,333	13.8	-	2,323,992
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,455,900	100.0	1,276,682	13,298,404

公営事業等への繰出	
合計	2,138,475
下水道	638,500
簡易水道	40,363
上水道	29,233
介護サービス	13,809
国民健康保険	375,472
その他	1,041,098

国民健康保険事業の状況	
実質収支	455,183
再差引収支	405,183
加入世帯数（世帯）	8,560
被保険者数（人）	15,682
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	217

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		4,108,724	4,032,130
基準財政需要額		8,954,674	8,955,396
標準税収入額等		5,278,427	5,174,277
標準財政規模		11,320,290	11,285,965
財政力指数		0.44	0.43
実質収支比率(%)		4.8	4.5
経常一般財源等比率(%)		94.5	100.1
公債費負担比率(%)		16.7	15.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	14.6	14.5
	将来負担比率(%)	127.6	-
積立金現在高	財調	2,050,000	1,950,000
	減債	1,400,000	1,400,000
	特定目的	1,353,001	850,160
地方債現在高		21,597,768	22,047,184
うち政府資金		13,020,299	13,746,191
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	31,500
	保証・補償	-	-
	その他	1,307,404	69,610
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		288,832	288,832

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.4	92.6	97.5	92.5
市町村民税	98.1	96.0	98.3	95.9
純固定資産税	96.4	88.6	96.7	89.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	41,076 人
	１２年国調	42,388 人
	増減率	-3.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	42,036 人
	１９．３．３１	42,421 人
	増減率	-0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,219	4,675
	21.2	21.8
第２次	5,565	6,705
	27.9	31.3
第３次	10,034	10,011
	50.4	46.7

面積(km²)	190.97
人口密度(人)	215

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
36 徳島県	2069 阿波市	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,503,101	16.5	3,503,101	32.8
地方譲与税	299,777	1.4	299,777	2.8
利子割交付金	23,799	0.1	23,799	0.2
配当割交付金	19,240	0.1	19,240	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,518	0.1	11,518	0.1
地方消費税交付金	321,059	1.5	321,059	3.0
ゴルフ場利用税交付金	47,816	0.2	47,816	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	101,489	0.5	101,489	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	23,535	0.1	23,535	0.2
地方特例交付金	17,971	0.1	17,971	0.2
特別交付金	5,564	0.0	5,564	0.1
地方交付税	7,132,528	33.6	6,318,498	59.1
普通交付税	6,318,498	29.8	6,318,498	59.1
特別交付税	814,030	3.8	-	-
（一般財源計）	11,483,862	54.1	10,669,832	99.8
交通安全対策特別交付金	9,476	0.0	9,476	0.1
分担金・負担金	134,887	0.6	-	-
使用料	441,101	2.1	-	-
手数料	56,131	0.3	-	-
国庫支出金	1,640,290	7.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,036,276	4.9	-	-
財産収入	20,221	0.1	11,256	0.1
寄附金	-	-	-	-
繰入金	1,091,094	5.1	-	-
繰越金	589,183	2.8	-	-
諸収入	221,712	1.0	2,150	0.0
地方債	4,486,900	21.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	610,600	2.9	-	-
歳入合計	21,211,133	100.0	10,692,714	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,502,857	100.0	23,909
法定普通税	3,502,857	100.0	23,909
市町村民税	1,467,447	41.9	23,909
個人均等割	49,010	1.4	-
所得割	1,200,119	34.3	-
法人均等割	58,845	1.7	-
法人税割	159,473	4.6	23,909
固定資産税	1,723,201	49.2	-
うち純固定資産税	1,721,584	49.1	-
軽自動車税	93,379	2.7	-
市町村たばこ税	218,830	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	244	0.0	-
法定目的税	244	0.0	-
入湯税	244	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,503,101	100.0	23,909

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	21,211,133	18,426,047
	歳出総額	20,789,746	17,836,864
	歳入歳出差引	421,387	589,183
	翌年度に繰越すべき財源	51,008	114,645
	実質収支	370,379	474,538
	単年度収支	-104,159	414,199
	積立金	633,520	810,504
	繰上償還金	76,381	-
	積立金取崩し額	500,000	400,000
	実質単年度収支	105,742	824,703

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	395	1,356,760	3,435
	うち技能労務員	39	120,940	3,101
	教育公務員	22	88,020	4,001
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	417	1,444,780	3,465

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	7,920
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,336
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	19.04.01	5,940
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,697
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	4,200
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	3,700
伝染病	×	その他	○	議会議員	20	18.04.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,838,501	18.5	3,548,303	3,487,272	30.9
うち職員給	2,667,111	12.8	2,414,449	-	-
扶助費	2,333,601	11.2	844,921	842,246	7.5
公債費	2,225,743	10.7	2,123,195	2,046,814	18.1
内訳 元利償還金	2,225,743	10.7	2,123,195	2,046,814	18.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,397,845	40.4	6,516,419	6,376,332	56.4
物件費	1,831,853	8.8	1,248,548	864,921	7.7
維持補修費	78,998	0.4	50,757	50,757	0.4
補助費等	2,266,749	10.9	2,134,565	1,658,677	14.7
うち一部事務組合負担金	1,401,136	6.7	1,400,631	1,291,886	11.4
繰出金	1,439,909	6.9	1,280,359	1,145,070	10.1
積立金	1,417,146	6.8	1,126,725	-	-
投資・出資金・貸付金	2,153	0.0	2,153	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,355,093	25.8	786,368		
うち人件費	41,060	0.2	41,060		
内訳 普通建設事業費	5,327,569	25.6	780,891		
内訳 うち補助	425,687	2.0	50,085		
内訳 うち単独	4,828,533	23.2	713,057		
内訳 災害復旧事業費	27,524	0.1	5,477		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,789,746	100.0	13,145,894		

経常経費充当一般財源等計	
	10,095,757 千円
経常収支比率	
89.3 %	94.4 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	13,567,281 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	166,128	0.8	-	166,128
総務費	6,966,370	33.5	3,612,835	2,907,449
民生費	5,052,947	24.3	5,305	3,177,267
衛生費	1,616,072	7.8	71,937	1,456,554
労働費	11,254	0.1	-	10,249
農林水産業費	913,637	4.4	233,117	627,637
商工費	98,034	0.5	1,314	96,046
土木費	1,288,093	6.2	1,026,248	599,690
消防費	662,177	3.2	35,045	637,946
教育費	1,761,767	8.5	341,768	1,338,256
災害復旧費	27,524	0.1	-	5,477
公債費	2,225,743	10.7	-	2,123,195
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,789,746	100.0	5,327,569	13,145,894

公営事業等への繰出	
合計	1,465,084
下水道	101,150
上水道	25,175
介護サービス	16,191
簡易水道	3,698
国民健康保険	363,851
その他	955,019

国民健康保険事業の状況	
実質収支	60,212
再差引収支	-3,464
加入世帯数（世帯）	7,078
被保険者数（人）	14,055
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	104
被保険者1人当り 保険給付費	212

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,501,923	3,498,147
基準財政需要額	8,411,735	8,272,309
標準税収入額等	4,473,963	4,455,665
標準財政規模	10,792,461	10,628,993
財政力指数	0.41	0.40
実質収支比率(%)	3.2	4.5
経常一般財源等比率(%)	93.8	99.2
公債費負担比率(%)	15.6	15.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.3	13.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	89.0	-
積立金現在高 財調	1,807,806	1,674,286
積立金現在高 減債	509,407	508,531
積立金現在高 特定目的	1,788,682	1,593,513
地方債現在高	19,808,737	17,223,611
うち政府資金	10,133,829	10,479,794
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,075,298	2,241,481
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.9	90.7	96.9	90.4
市町村民税	97.9	95.1	98.1	94.8
純固定資産税	95.9	86.8	95.8	86.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	34,565 人
	１２年国調	36,632 人
	増減率	-5.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	34,016 人
	１９．３．３１	34,395 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,115	2,251
	13.5	13.5
第２次	4,808	5,614
	30.7	33.7
第３次	8,692	8,499
	55.6	50.9

面積(km²)	367.38
人口密度(人)	94

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
36	2077		
徳島県	美馬市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,968,656	16.9	2,968,656	27.4
地方譲与税	272,080	1.5	272,080	2.5
利子割交付金	20,612	0.1	20,612	0.2
配当割交付金	16,697	0.1	16,697	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,919	0.1	9,919	0.1
地方消費税交付金	299,715	1.7	299,715	2.8
ゴルフ場利用税交付金	13,055	0.1	13,055	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	91,721	0.5	91,721	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	17,110	0.1	17,110	0.2
地方特例交付金	12,130	0.1	12,130	0.1
特別交付金	4,980	0.0	4,980	0.0
地方交付税	7,883,961	44.9	7,125,681	65.7
普通交付税	7,125,681	40.6	7,125,681	65.7
特別交付税	758,280	4.3	-	-
（一般財源計）	11,593,526	66.0	10,835,246	99.8
交通安全対策特別交付金	6,205	0.0	6,205	0.1
分担金・負担金	59,049	0.3	-	-
使用料	301,418	1.7	3,765	0.0
手数料	26,104	0.1	-	-
国庫支出金	1,408,118	8.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,223,369	7.0	-	-
財産収入	48,852	0.3	2,478	0.0
寄附金	6,224	0.0	-	-
繰入金	109,947	0.6	-	-
繰越金	397,828	2.3	-	-
諸収入	127,925	0.7	4,552	0.0
地方債	2,253,000	12.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	529,900	3.0	-	-
歳入合計	17,561,565	100.0	10,852,246	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,968,656	100.0	21,450
法定普通税	2,968,656	100.0	21,450
市町村民税	1,254,922	42.3	21,450
個人均等割	31,845	1.1	-
所得割	1,021,641	34.4	-
法人均等割	66,074	2.2	-
法人税割	135,362	4.6	21,450
固定資産税	1,401,892	47.2	-
うち純固定資産税	1,397,207	47.1	-
軽自動車税	80,105	2.7	-
市町村たばこ税	231,737	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,968,656	100.0	21,450

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	17,561,565	18,817,164
歳出総額	17,244,561	18,419,336
歳入歳出差引	317,004	397,828
翌年度に繰越すべき財源	9,728	44,355
実質収支	307,276	353,473
単年度収支	-46,197	-79,892
積立金	1,615	158,047
繰上償還金	59,963	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	15,381	78,155

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	360	1,259,540	3,499
うち技能労務員	36	124,230	3,451
教育公務員	34	125,010	3,677
消防職員	59	190,870	3,235
臨時職員	-	-	-
合計	453	1,575,420	3,478

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,225
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	6,120
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	18.04.01	5,733
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,508
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	18.04.24	3,950
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.04.24	3,450
伝染病	×	その他	○	議会議員	21	18.04.24	3,150

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,217,142	24.5	3,961,357	3,843,953	33.8
うち職員給	2,927,665	17.0	2,698,911	-	-
扶助費	1,886,476	10.9	511,525	509,523	4.5
公債費	3,036,065	17.6	2,953,634	2,893,671	25.4
内訳 元利償還金	3,036,065	17.6	2,953,634	2,893,671	25.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,139,683	53.0	7,426,516	7,247,147	63.7
物件費	1,415,434	8.2	1,064,292	813,916	7.2
維持補修費	89,845	0.5	64,244	64,244	0.6
補助費等	2,107,623	12.2	1,928,255	1,748,211	15.4
うち一部事務組合負担金	1,541,073	8.9	1,522,057	1,458,397	12.8
繰出金	1,643,189	9.5	1,409,985	1,152,617	10.1
積立金	314,658	1.8	15,000	-	-
投資・出資金・貸付金	80	0.0	80	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,534,049	14.7	425,380		
うち人件費	93,544	0.5	77,133		
内訳 普通建設事業費	2,318,147	13.4	383,781		
内訳 うち補助	677,210	3.9	33,054		
内訳 うち単独	1,568,332	9.1	346,390		
内訳 災害復旧事業費	215,902	1.3	41,599		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,244,561	100.0	12,333,752		

経常経費充当一般財源等計	11,026,135 千円
経常収支比率	96.9％　101.6％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,650,756 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	168,683	1.0	-	168,683
総務費	3,086,008	17.9	1,025,514	1,621,552
民生費	4,481,580	26.0	24,592	2,773,912
衛生費	1,647,933	9.6	44,214	1,559,652
労働費	4,017	0.0	-	4,017
農林水産業費	1,231,231	7.1	584,030	548,895
商工費	203,724	1.2	2,998	180,996
土木費	938,718	5.4	492,571	464,515
消防費	717,499	4.2	33,527	661,039
教育費	1,513,201	8.8	110,701	1,355,258
災害復旧費	215,902	1.3	-	41,599
公債費	3,036,065	17.6	-	2,953,634
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,244,561	100.0	2,318,147	12,333,752

公営事業等への繰出	
合計	1,645,760
下水道	201,492
簡易水道	119,350
介護サービス	28,096
観光施設	24,747
国民健康保険	371,436
その他	900,639

国民健康保険事業の状況	
実質収支	212,642
再差引収支	138,029
加入世帯数（世帯）	4,675
被保険者数（人）	7,952
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	152
被保険者1人当り 保険給付費	315

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,958,967	2,995,542
基準財政需要額	8,954,519	9,017,448
標準税収入額等	3,782,123	3,814,746
標準財政規模	10,907,804	10,953,262
財政力指数	0.33	0.32
実質収支比率(%)	2.7	3.2
経常一般財源等比率(%)	94.9	99.1
公債費負担比率(%)	23.3	22.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.2	17.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	145.1	-
積立金現在高 財調	562,941	561,326
積立金現在高 減債	329,600	328,587
積立金現在高 特定目的	1,737,304	1,531,588
地方債現在高	24,714,405	25,035,445
うち政府資金	11,612,981	11,923,078
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	213,871	322,307
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	376,197	470,937
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	117,333	116,806

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.0	92.9	97.6	92.7
市町村民税	97.3	94.3	98.0	94.2
純固定資産税	96.3	91.0	97.0	90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	34,103 人
	１２年国調	37,305 人
	増減率	-8.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	33,052 人
	１９．３．３１	33,843 人
	増減率	-2.3 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,159	1,500
	8.1	9.4
第２次	4,238	5,418
	29.7	33.8
第３次	8,838	9,056
	61.9	56.5

面積(km²)	721.48
人口密度(人)	47

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
36	2085		
徳島県	三好市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,913,972	11.5	2,913,972	20.1
地方譲与税	305,009	1.2	305,009	2.1
利子割交付金	21,060	0.1	21,060	0.1
配当割交付金	17,127	0.1	17,127	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,025	0.0	10,025	0.1
地方消費税交付金	315,532	1.2	315,532	2.2
ゴルフ場利用税交付金	12,510	0.0	12,510	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	102,529	0.4	102,529	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	21,762	0.1	21,762	0.2
地方特例交付金	12,318	0.0	12,318	0.1
特別交付金	9,444	0.0	9,444	0.1
地方交付税	11,782,428	46.5	10,747,324	74.2
普通交付税	10,747,324	42.4	10,747,324	74.2
特別交付税	1,035,104	4.1	-	-
（一般財源計）	15,501,954	61.2	14,466,850	99.9
交通安全対策特別交付金	5,706	0.0	5,706	0.0
分担金・負担金	187,272	0.7	-	-
使用料	906,514	3.6	5,685	0.0
手数料	44,955	0.2	-	-
国庫支出金	2,312,250	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,593,919	6.3	-	-
財産収入	62,721	0.2	8,777	0.1
寄附金	3,637	0.0	-	-
繰入金	95,563	0.4	-	-
繰越金	525,416	2.1	-	-
諸収入	400,372	1.6	429	0.0
地方債	3,684,900	14.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	655,300	2.6	-	-
歳入合計	25,325,179	100.0	14,487,447	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,894,664	99.3	-
法定普通税	2,894,664	99.3	-
市町村民税	1,262,293	43.3	-
個人均等割	39,101	1.3	-
所得割	1,003,796	34.4	-
法人均等割	68,156	2.3	-
法人税割	151,240	5.2	-
固定資産税	1,378,820	47.3	-
うち純固定資産税	1,367,589	46.9	-
軽自動車税	76,497	2.6	-
市町村たばこ税	177,054	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	19,308	0.7	-
法定目的税	19,308	0.7	-
入湯税	19,308	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,913,972	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	25,325,179	26,166,280
	歳出総額	24,847,646	24,840,864
	歳入歳出差引	477,533	1,325,416
	翌年度に繰越すべき財源	43,643	35,572
	実質収支	433,890	1,289,844
	単年度収支	-855,954	9,530
	積立金	1,628	315
	繰上償還金	202,984	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-651,342	9,845

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	513	1,715,790	3,345
	うち技能労務員	80	261,230	3,265
	教育公務員	25	92,950	3,718
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	538	1,808,740	3,362

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	7,225
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,120
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	19.04.01	5,733
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,508
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	18.03.01	3,130
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.03.01	2,570
伝染病	×	その他	○	議会議員	36	18.03.01	2,060

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,898,723	19.7	4,580,655	4,476,342	29.6
うち職員給	3,446,263	13.9	3,160,359	-	-
扶助費	2,468,330	9.9	697,076	693,814	4.6
公債費	5,987,403	24.1	5,696,808	5,493,824	36.3
内訳 元利償還金	5,987,403	24.1	5,696,808	5,493,824	36.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,354,456	53.7	10,974,539	10,663,980	70.4
物件費	2,555,953	10.3	1,704,171	1,316,900	8.7
維持補修費	75,114	0.3	73,504	73,504	0.5
補助費等	2,139,089	8.6	1,945,791	1,768,582	11.7
うち一部事務組合負担金	1,332,673	5.4	1,308,673	1,268,657	8.4
繰出金	1,529,568	6.2	1,361,253	1,255,274	8.3
積立金	558,829	2.2	25,000	-	-
投資・出資金・貸付金	25,698	0.1	14,548	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,608,939	18.5	513,061		
うち人件費	81,093	0.3	50,538		
内訳 普通建設事業費	4,373,390	17.6	467,903		
内訳 うち補助	2,038,368	8.2	71,370		
内訳 うち単独	2,118,735	8.5	358,283		
内訳 災害復旧事業費	235,549	0.9	45,158		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,847,646	100.0	16,611,867		

経常経費充当一般財源等計	
	15,078,240 千円
経常収支比率	99.6％ 104.1％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	17,084,236 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	197,676	0.8	-	197,676
総務費	3,860,894	15.5	1,037,679	1,989,407
民生費	5,517,025	22.2	37,689	3,397,229
衛生費	1,796,709	7.2	262,431	1,464,970
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,705,644	6.9	1,035,072	572,925
商工費	707,974	2.8	83,578	374,228
土木費	2,069,244	8.3	1,637,727	551,444
消防費	766,140	3.1	38,955	706,308
教育費	2,003,388	8.1	240,259	1,615,714
災害復旧費	235,549	0.9	-	45,158
公債費	5,987,403	24.1	-	5,696,808
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,847,646	100.0	4,373,390	16,611,867

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		3,000,334	3,069,691
基準財政需要額		11,887,631	12,202,241
標準税収入額等		3,828,236	3,908,525
標準財政規模		14,575,560	14,852,165
財政力指数		0.24	0.24
実質収支比率(%)		2.8	8.7
経常一般財源等比率(%)		95.1	99.4
公債費負担比率(%)		33.3	31.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	17.1	16.2
	将来負担比率(%)	145.8	-
積立金現在高	財調	1,544,050	1,142,422
	減債	2,127,722	1,723,149
	特定目的	2,877,422	2,340,325
地方債現在高		46,693,804	48,272,060
うち政府資金		36,087,126	37,173,529
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,571,451	225,019
	保証・補償	-	-
	その他	86,941	107,406
	実質的なもの	18,260	18,260
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		561,900	561,900

公営事業等への繰出	
合計	1,595,770
簡易水道	173,952
病院	51,941
下水道	18,952
上水道	14,261
国民健康保険	319,831
その他	1,016,833

国民健康保険事業の状況	
実質収支	710,520
再差引収支	617,303
加入世帯数（世帯）	7,796
被保険者数（人）	13,207
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	61
被保険者1人当り 国庫支出金	107
被保険者1人当り 保険給付費	226

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.6	92.9	97.9	93.3
市町村民税	97.9	94.5	98.3	94.9
純固定資産税	97.0	90.7	97.2	91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	6,303 人
	１２年国調	6,736 人
	増減率	-6.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	6,229 人
	１９．３．３１	6,361 人
	増減率	-2.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	931	932
	27.7	26.1
第２次	785	990
	23.3	27.8
第３次	1,635	1,642
	48.6	46.0

面積(km²)	69.80
人口密度(人)	90

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
36	3014		
徳島県	勝浦町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	507,405	15.4	507,405	24.0
地方譲与税	57,756	1.8	57,756	2.7
利子割交付金	3,417	0.1	3,417	0.2
配当割交付金	2,757	0.1	2,757	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,662	0.1	1,662	0.1
地方消費税交付金	51,404	1.6	51,404	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,438	0.6	19,438	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,404	0.1	2,404	0.1
地方特例交付金	2,091	0.1	2,091	0.1
特別交付金	313	0.0	313	0.0
地方交付税	1,627,334	49.3	1,461,844	69.2
普通交付税	1,461,844	44.3	1,461,844	69.2
特別交付税	165,490	5.0	-	-
（一般財源計）	2,273,577	68.9	2,108,087	99.8
交通安全対策特別交付金	1,195	0.0	1,195	0.1
分担金・負担金	12,090	0.4	-	-
使用料	61,567	1.9	7	0.0
手数料	12,880	0.4	-	-
国庫支出金	104,042	3.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	195,998	5.9	-	-
財産収入	16,339	0.5	92	0.0
寄附金	60	0.0	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	370,562	11.2	-	-
諸収入	63,019	1.9	3,113	0.1
地方債	186,550	5.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	120,000	3.6	-	-
歳入合計	3,297,879	100.0	2,112,494	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	507,405	100.0	-
法定普通税	507,405	100.0	-
市町村民税	210,322	41.5	-
個人均等割	7,851	1.5	-
所得割	178,576	35.2	-
法人均等割	11,558	2.3	-
法人税割	12,337	2.4	-
固定資産税	249,349	49.1	-
うち純固定資産税	235,008	46.3	-
軽自動車税	17,372	3.4	-
市町村たばこ税	28,144	5.5	-
鉱産税	2,218	0.4	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	507,405	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,297,879	3,280,950
	歳出総額	2,859,181	2,910,388
	歳入歳出差引	438,698	370,562
	翌年度に繰越すべき財源	3,402	1,637
	実質収支	435,296	368,925
	単年度収支	66,371	-6,157
	積立金	1,442	379
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	67,813	-5,778

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	69	212,520	3,080
	うち技能労務員	11	28,220	2,565
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	69	212,520	3,080

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	5,880
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	4,704
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	4,692
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,457
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,106
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	19.04.01	1,853

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	597,683	20.9	540,840	515,655	23.1
うち職員給	364,738	12.8	310,558	-	-
扶助費	149,698	5.2	52,104	51,767	2.3
公債費	668,709	23.4	662,159	662,159	29.7
内訳 元利償還金	668,709	23.4	662,159	662,159	29.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,416,090	49.5	1,255,103	1,229,581	55.1
物件費	419,120	14.7	320,505	274,327	12.3
維持補修費	26,798	0.9	24,595	24,595	1.1
補助費等	194,357	6.8	152,300	147,928	6.6
うち一部事務組合負担金	69,533	2.4	69,533	69,533	3.1
繰出金	253,424	8.9	227,601	201,647	9.0
積立金	1,958	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	212,080	7.4	206,880	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	335,354	11.7	168,151		
うち人件費	5,887	0.2	5,495		
内訳 普通建設事業費	296,762	10.4	160,444		
内訳 うち補助	92,318	3.2	26,078		
内訳 うち単独	179,091	6.3	130,413		
内訳 災害復旧事業費	38,592	1.3	7,707		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,859,181	100.0	2,355,135		

経常経費充当一般財源等計 1,878,078 千円

経常収支比率 84.1％ 88.9％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,793,833 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	54,654	1.9	-	54,654
総務費	374,064	13.1	23,890	318,501
民生費	574,869	20.1	19,802	389,319
衛生費	465,578	16.3	11,491	444,020
労働費	4,000	0.1	-	2,000
農林水産業費	202,577	7.1	84,794	117,925
商工費	14,179	0.5	-	11,357
土木費	135,880	4.8	82,711	90,055
消防費	50,970	1.8	4,550	48,172
教育費	275,109	9.6	69,524	209,266
災害復旧費	38,592	1.3	-	7,707
公債費	668,709	23.4	-	662,159
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,859,181	100.0	296,762	2,355,135

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	526,233	515,357
基準財政需要額	1,991,483	2,025,748
標準税収入額等	665,897	651,570
標準財政規模	2,127,741	2,162,422
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率(%)	19.3	17.1
経常一般財源等比率(%)	93.9	99.8
公債費負担比率(%)	23.7	27.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	20.9	23.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	45.2	-
積立金現在高 財調	656,301	654,859
積立金現在高 減債	223,314	222,878
積立金現在高 特定目的	339,721	339,641
地方債現在高	4,045,139	4,446,107
うち政府資金	2,888,593	3,153,590
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	243,686	33,332
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	194,025	194,025

公営事業等への繰出	
合計	460,304
病院	206,880
簡易水道	30,898
下水道	11,639
上水道	-
国民健康保険	51,540
その他	159,347

国民健康保険事業の状況	
実質収支	306,893
再差引収支	267,308
加入世帯数（世帯）	1,164
被保険者数（人）	2,325
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	94
被保険者1人当り 保険給付費	199

徴収率(%)		現年	計
合計		98.4	94.7
市町村民税		98.9	96.5
純固定資産税		97.9	92.4
合計		98.4	94.1
市町村民税		98.8	95.6
純固定資産税		97.8	92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	1,955 人
	１２年国調	2,124 人
	増減率	-8.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	2,014 人
	１９．３．３１	2,046 人
	増減率	-1.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	414	486
	41.3	41.6
第２次	209	287
	20.8	24.6
第３次	380	395
	37.9	33.8

面積(km²)	109.68
人口密度(人)	18

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
36	3022		
徳島県	上勝町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	144,956	6.4	144,956	10.4
地方譲与税	48,883	2.1	48,883	3.5
利子割交付金	820	0.0	820	0.1
配当割交付金	665	0.0	665	0.0
株式等譲渡所得割交付金	393	0.0	393	0.0
地方消費税交付金	16,232	0.7	16,232	1.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,587	0.7	16,587	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	700	0.0	700	0.0
地方特例交付金	675	0.0	675	0.0
特別交付金	25	0.0	25	0.0
地方交付税	1,316,172	57.8	1,170,501	83.6
普通交付税	1,170,501	51.4	1,170,501	83.6
特別交付税	145,671	6.4	-	-
（一般財源計）	1,545,408	67.8	1,399,737	100.0
交通安全対策特別交付金	518	0.0	518	0.0
分担金・負担金	22,467	1.0	-	-
使用料	26,990	1.2	-	-
手数料	2,024	0.1	-	-
国庫支出金	121,585	5.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	185,185	8.1	-	-
財産収入	11,560	0.5	93	0.0
寄附金	2,210	0.1	-	-
繰入金	47,282	2.1	-	-
繰越金	73,686	3.2	-	-
諸収入	22,566	1.0	-	-
地方債	217,200	9.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	64,000	2.8	-	-
歳入合計	2,278,681	100.0	1,400,348	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	141,775	97.8	-
法定普通税	141,775	97.8	-
市町村民税	46,456	32.0	-
個人均等割	2,180	1.5	-
所得割	40,109	27.7	-
法人均等割	3,060	2.1	-
法人税割	1,107	0.8	-
固定資産税	84,456	58.3	-
うち純固定資産税	78,547	54.2	-
軽自動車税	5,772	4.0	-
市町村たばこ税	5,091	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,181	2.2	-
法定目的税	3,181	2.2	-
入湯税	3,181	2.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	144,956	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	2,278,681	2,325,693
歳出総額	2,214,696	2,252,007
歳入歳出差引	63,985	73,686
翌年度に繰越すべき財源	16,547	4,637
実質収支	47,438	69,049
単年度収支	-21,611	825
積立金	51,000	51,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	10,000	-
実質単年度収支	19,389	51,825

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	45	135,060	3,001
うち技能労務員	5	12,300	2,460
教育公務員	2	6,560	3,280
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	47	141,620	3,013

一部事務組合加入の状況

				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	5,880
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,292
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	5,121
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,590
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,200
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	19.04.01	1,840

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	431,761	19.5	416,782	409,855	28.0
うち職員給	254,505	11.5	241,398	-	-
扶助費	167,017	7.5	116,435	116,134	7.9
公債費	429,103	19.4	414,101	414,101	28.3
内訳 元利償還金	429,103	19.4	414,101	414,101	28.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,027,881	46.4	947,318	940,090	64.2
物件費	331,258	15.0	238,129	187,042	12.8
維持補修費	15,208	0.7	13,728	13,728	0.9
補助費等	145,382	6.6	112,446	100,069	6.8
うち一部事務組合負担金	44,348	2.0	44,348	44,348	3.0
繰出金	158,197	7.1	147,867	133,349	9.1
積立金	69,882	3.2	67,015	-	-
投資・出資金・貸付金	675	0.0	75	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	466,213	21.1	125,641		
うち人件費	20,192	0.9	16,277		
内訳 普通建設事業費	381,473	17.2	115,111		
内訳 うち補助	143,332	6.5	9,497		
内訳 うち単独	228,442	10.3	101,215		
内訳 災害復旧事業費	84,740	3.8	10,530		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,214,696	100.0	1,652,219		

経常経費充当一般財源等計	1,374,278 千円
経常収支比率	93.8％　98.1％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,716,204 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	46,542	2.1	-	46,542
総務費	433,421	19.6	13,202	359,892
民生費	384,148	17.3	8,515	304,610
衛生費	150,409	6.8	2,520	143,103
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	207,583	9.4	106,950	74,476
商工費	16,176	0.7	-	16,176
土木費	223,687	10.1	179,465	118,761
消防費	29,012	1.3	2,384	26,312
教育費	209,875	9.5	68,437	137,716
災害復旧費	84,740	3.8	-	10,530
公債費	429,103	19.4	-	414,101
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,214,696	100.0	381,473	1,652,219

公営事業等への繰出

合計	158,197
簡易水道	27,196
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	45,514
その他	85,487

国民健康保険事業の状況

実質収支	92,274
再差引収支	75,350
加入世帯数（世帯）	532
被保険者数（人）	985
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	57
被保険者1人当り 国庫支出金	130
被保険者1人当り 保険給付費	199

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	188,884	189,902
基準財政需要額	1,361,714	1,268,892
標準税収入額等	231,820	232,176
標準財政規模	1,402,321	1,306,984
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率(%)	3.2	5.3
経常一般財源等比率(%)	95.5	100.3
公債費負担比率(%)	24.1	25.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.0	14.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,175,000	1,134,000
積立金現在高 減債	1,206,000	1,206,000
積立金現在高 特定目的	608,934	626,734
地方債現在高	3,235,262	3,398,371
うち政府資金	2,388,409	2,560,245
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,288	16,576
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,300	3,800
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.2	97.9	99.5	97.6
市町村民税	98.4	96.7	99.5	96.2
純固定資産税	99.5	98.2	99.5	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	2,800 人
	１２年国調	3,016 人
	増減率	-7.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	2,911 人
	１９．３．３１	2,935 人
	増減率	-0.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	720	734
	41.7	40.5
第２次	383	420
	22.2	23.2
第３次	618	651
	35.8	35.9

面積(km²)	42.30
人口密度(人)	66

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
36	3219		
徳島県	佐那河内村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	190,026	8.7	190,026	12.7
地方譲与税	59,886	2.7	59,886	4.0
利子割交付金	1,550	0.1	1,550	0.1
配当割交付金	1,250	0.1	1,250	0.1
株式等譲渡所得割交付金	755	0.0	755	0.1
地方消費税交付金	20,322	0.9	20,322	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,169	0.9	20,169	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	1,078	0.0	1,078	0.1
地方特例交付金	984	0.0	984	0.1
特別交付金	94	0.0	94	0.0
地方交付税	1,320,238	60.1	1,203,861	80.3
普通交付税	1,203,861	54.8	1,203,861	80.3
特別交付税	116,377	5.3	-	-
（一般財源計）	1,615,274	73.6	1,498,897	99.9
交通安全対策特別交付金	690	0.0	690	0.0
分担金・負担金	3,365	0.2	-	-
使用料	25,732	1.2	1	0.0
手数料	2,138	0.1	-	-
国庫支出金	83,682	3.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	161,515	7.4	-	-
財産収入	16,548	0.8	148	0.0
寄附金	588	0.0	-	-
繰入金	3,501	0.2	-	-
繰越金	60,261	2.7	-	-
諸収入	22,276	1.0	335	0.0
地方債	200,250	9.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	69,800	3.2	-	-
歳入合計	2,195,820	100.0	1,500,071	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	190,026	100.0	-
法定普通税	190,026	100.0	-
市町村民税	87,493	46.0	-
個人均等割	3,557	1.9	-
所得割	78,665	41.4	-
法人均等割	4,437	2.3	-
法人税割	834	0.4	-
固定資産税	86,669	45.6	-
うち純固定資産税	86,107	45.3	-
軽自動車税	8,626	4.5	-
市町村たばこ税	7,238	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	190,026	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,195,820	2,844,216
	歳出総額	2,130,010	2,783,955
	歳入歳出差引	65,810	60,261
	翌年度に繰越すべき財源	10,900	5,510
	実質収支	54,910	54,751
	単年度収支	159	1,344
	積立金	1,619	303,843
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	100,000
	実質単年度収支	1,778	205,187

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	41	134,260	3,275
	うち技能労務員	3	9,280	3,093
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	41	134,260	3,275

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	5,880
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,337
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	4,500
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,340
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	1,998
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	19.04.01	1,674

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	466,615	21.9	421,229	397,298	25.3
うち職員給	300,479	14.1	266,068	-	-
扶助費	85,430	4.0	36,711	35,438	2.3
公債費	501,477	23.5	501,327	501,327	31.9
内訳 元利償還金	501,477	23.5	501,327	501,327	31.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,053,522	49.5	959,267	934,063	59.5
物件費	170,350	8.0	124,199	100,966	6.4
維持補修費	12,511	0.6	10,402	10,229	0.7
補助費等	163,160	7.7	123,500	117,646	7.5
うち一部事務組合負担金	43,051	2.0	43,051	43,051	2.7
繰出金	385,403	18.1	374,699	161,891	10.3
積立金	44,551	2.1	35,000	-	-
投資・出資金・貸付金	300	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	300,213	14.1	97,877		
うち人件費	5,032	0.2	5,032		
内訳 普通建設事業費	277,951	13.0	94,419		
内訳 うち補助	73,651	3.5	4,014		
内訳 うち単独	199,967	9.4	86,672		
内訳 災害復旧事業費	22,262	1.0	3,458		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,130,010	100.0	1,724,944		

経常経費充当一般財源等計	
	1,324,795 千円
経常収支比率	
84.4％	88.3％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	1,790,754 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	45,247	2.1	-	45,247
総務費	259,281	12.2	10,483	230,851
民生費	354,071	16.6	-	263,843
衛生費	195,965	9.2	819	187,707
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	364,020	17.1	94,844	247,936
商工費	36,575	1.7	-	10,622
土木費	205,806	9.7	158,491	107,424
消防費	27,830	1.3	11,579	18,130
教育費	117,476	5.5	1,735	108,399
災害復旧費	22,262	1.0	-	3,458
公債費	501,477	23.5	-	501,327
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,130,010	100.0	277,951	1,724,944

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額		246,193	248,728
基準財政需要額		1,453,907	1,372,310
標準税収入額等		301,435	303,993
標準財政規模		1,505,296	1,427,575
財政力指数		0.17	0.17
実質収支比率(%)		3.5	3.8
経常一般財源等比率(%)		95.1	100.2
公債費負担比率(%)		28.0	21.3
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	22.2	22.2
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	1,180,004	1,178,385
	減債	470,803	435,291
	特定目的	865,173	861,254
地方債現在高		3,819,383	4,057,843
うち政府資金		3,013,467	3,176,306
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	21,374	440
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		111,186	110,955

公営事業等への繰出	
合計	385,403
下水道	165,000
簡易水道	82,000
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	30,369
その他	108,034

国民健康保険事業の状況	
実質収支	11,757
再差引収支	6,970
加入世帯数（世帯）	557
被保険者数（人）	1,241
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	109
被保険者1人当り 保険給付費	180

徴収率(%)（現年・計）		現年		計	
合計	99.4	98.8	99.5	99.1	
市町村民税	99.2	98.4	99.1	98.9	
純固定資産税	99.6	99.1	99.7	99.2	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	26,068 人
	１２年国調	26,023 人
	増減率	0.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	26,873 人
	１９．３．３１	26,951 人
	増減率	-0.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,573	1,611
	12.8	12.6
第２次	2,962	3,568
	24.2	28.0
第３次	7,692	7,551
	62.8	59.3

面積(km²)	28.83
人口密度(人)	904

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
36	3413		
徳島県	石井町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,745,850	37.1	2,745,850	54.3
地方譲与税	115,782	1.6	115,782	2.3
利子割交付金	19,664	0.3	19,664	0.4
配当割交付金	15,888	0.2	15,888	0.3
株式等譲渡所得割交付金	9,532	0.1	9,532	0.2
地方消費税交付金	214,983	2.9	214,983	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,251	0.5	39,251	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	13,859	0.2	13,859	0.3
地方特例交付金	9,515	0.1	9,515	0.2
特別交付金	4,344	0.1	4,344	0.1
地方交付税	2,075,827	28.0	1,879,338	37.1
普通交付税	1,879,338	25.4	1,879,338	37.1
特別交付税	196,489	2.7	-	-
（一般財源計）	5,250,636	70.9	5,054,147	99.9
交通安全対策特別交付金	4,829	0.1	4,829	0.1
分担金・負担金	78,634	1.1	-	-
使用料	232,446	3.1	-	-
手数料	33,037	0.4	-	-
国庫支出金	420,024	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	487,785	6.6	-	-
財産収入	4,821	0.1	74	0.0
寄附金	50,000	0.7	-	-
繰入金	140,578	1.9	-	-
繰越金	272,113	3.7	-	-
諸収入	175,842	2.4	-	-
地方債	253,844	3.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	253,844	3.4	-	-
歳入合計	7,404,589	100.0	5,059,050	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,745,850	100.0	16,868
法定普通税	2,745,850	100.0	16,868
市町村民税	1,239,989	45.2	16,868
個人均等割	33,738	1.2	-
所得割	1,027,529	37.4	-
法人均等割	62,465	2.3	-
法人税割	116,257	4.2	16,868
固定資産税	1,307,191	47.6	-
うち純固定資産税	1,285,174	46.8	-
軽自動車税	54,008	2.0	-
市町村たばこ税	144,662	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,745,850	100.0	16,868

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	7,404,589	7,690,317
	歳出総額	7,126,155	7,418,204
	歳入歳出差引	278,434	272,113
	翌年度に繰越すべき財源	25,352	17,770
	実質収支	253,082	254,343
	単年度収支	-1,261	295
	積立金	130,000	128,900
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	351,000
	実質単年度収支	128,739	-221,805

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	183	575,740	3,146
	うち技能労務員	41	103,780	2,531
	教育公務員	24	74,690	3,112
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	207	650,430	3,142

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	6,288
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,976
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,453
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	15.01.01	3,230
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.01.01	2,635
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	15.01.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,768,196	24.8	1,598,228	1,527,509	28.8
うち職員給	1,193,515	16.7	1,049,381	-	-
扶助費	1,065,785	15.0	422,876	418,391	7.9
公債費	1,096,964	15.4	1,073,411	1,073,411	20.2
内訳 元利償還金	1,096,964	15.4	1,073,411	1,073,411	20.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,930,945	55.2	3,094,515	3,019,311	56.8
物件費	1,204,458	16.9	867,056	774,807	14.6
維持補修費	157,309	2.2	129,784	129,784	2.4
補助費等	561,607	7.9	514,962	492,643	9.3
うち一部事務組合負担金	337,873	4.7	337,873	337,873	6.4
繰出金	824,889	11.6	730,946	692,103	13.0
積立金	200,000	2.8	198,042	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	246,947	3.5	184,259		
うち人件費	15,148	0.2	15,148		
内訳 普通建設事業費	246,947	3.5	184,259		
内訳 うち補助	50,563	0.7	14,205		
内訳 うち単独	191,208	2.7	164,878		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,126,155	100.0	5,719,564		

経常経費充当一般財源等計	
	5,108,648 千円
経常収支比率	
96.2 %	101.0 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	5,997,998 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	88,468	1.2	-	88,468
総務費	971,225	13.6	25,888	878,546
民生費	2,397,952	33.7	22,640	1,514,037
衛生費	875,660	12.3	50,182	756,059
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	115,026	1.6	10,217	94,811
商工費	17,102	0.2	-	17,102
土木費	260,862	3.7	114,614	235,685
消防費	370,133	5.2	3,920	370,133
教育費	932,763	13.1	19,486	691,312
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,096,964	15.4	-	1,073,411
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,126,155	100.0	246,947	5,719,564

公営事業等への繰出	
合計	830,373
上水道	5,484
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	212,710
その他	612,179

国民健康保険事業の状況	
実質収支	147,012
再差引収支	113,069
加入世帯数（世帯）	4,662
被保険者数（人）	9,072
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	93
被保険者1人当り 保険給付費	201

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,445,434	2,324,521
基準財政需要額	4,332,181	4,281,157
標準税収入額等	3,154,457	2,997,104
標準財政規模	5,033,795	4,953,740
財政力指数	0.54	0.53
実質収支比率(%)	4.8	5.1
経常一般財源等比率(%)	95.7	100.9
公債費負担比率(%)	17.9	16.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.1	13.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	2.1	-
積立金現在高 財調	1,115,000	985,000
積立金現在高 減債	670,000	700,000
積立金現在高 特定目的	1,658,090	1,658,790
地方債現在高	8,777,018	9,451,244
うち政府資金	6,077,942	6,738,759
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	57,101
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	67,888	59,651
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	292,000	292,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.8	92.5	98.0	91.6
市町村民税	98.3	95.3	98.6	95.0
純固定資産税	97.2	89.4	97.2	88.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	6,924 人
	12年国調	7,798 人
	増減率	-11.2 %
住民基本台帳人口	20.3.31	6,950 人
	19.3.31	7,175 人
	増減率	-3.1 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	1,176	1,247
	33.4	31.8
第2次	835	1,046
	23.7	26.7
第3次	1,503	1,619
	42.7	41.3

面積(km²)	173.31
人口密度(人)	40

都道府県名	団体名	市町村類型	II－0
36	3421		
徳島県	神山町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	587,406	14.3	587,406	20.9
地方譲与税	112,363	2.7	112,363	4.0
利子割交付金	3,189	0.1	3,189	0.1
配当割交付金	2,584	0.1	2,584	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,531	0.0	1,531	0.1
地方消費税交付金	56,707	1.4	56,707	2.0
ゴルフ場利用税交付金	19,553	0.5	19,553	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,788	0.9	37,788	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,439	0.1	2,439	0.1
地方特例交付金	2,039	0.0	2,039	0.1
特別交付金	400	0.0	400	0.0
地方交付税	2,184,501	53.3	1,987,813	70.6
普通交付税	1,987,813	48.5	1,987,813	70.6
特別交付税	196,688	4.8	-	-
（一般財源計）	3,008,061	73.4	2,811,373	99.9
交通安全対策特別交付金	1,535	0.0	1,535	0.1
分担金・負担金	39,489	1.0	-	-
使用料	76,493	1.9	-	-
手数料	6,122	0.1	-	-
国庫支出金	116,757	2.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	283,478	6.9	-	-
財産収入	8,023	0.2	1,110	0.0
寄附金	6,600	0.2	-	-
繰入金	25,613	0.6	-	-
繰越金	180,754	4.4	-	-
諸収入	109,543	2.7	518	0.0
地方債	233,450	5.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	140,900	3.4	-	-
歳入合計	4,095,918	100.0	2,814,536	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	587,406	100.0	-
法定普通税	587,406	100.0	-
市町村民税	179,760	30.6	-
個人均等割	7,884	1.3	-
所得割	151,995	25.9	-
法人均等割	10,852	1.8	-
法人税割	9,029	1.5	-
固定資産税	361,900	61.6	-
うち純固定資産税	361,293	61.5	-
軽自動車税	19,469	3.3	-
市町村たばこ税	26,277	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	587,406	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,095,918	4,297,632
歳出総額	3,945,767	4,116,878
歳入歳出差引	150,151	180,754
翌年度に繰越すべき財源	10,000	-
実質収支	140,151	180,754
単年度収支	-40,603	5,701
積立金	376,000	395,000
繰上償還金	48,950	10,242
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	384,347	410,943

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	109	348,840	3,200
うち技能労務員	23	63,440	2,758
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	109	348,840	3,200

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	5,968
副市区町村長	1	19.04.01	5,373
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,140
議会議長	1	17.01.01	2,840
議会副議長	1	17.01.01	2,340
議会議員	12	17.01.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	955,163	24.2	917,514	901,857	30.5
うち職員給	637,313	16.2	608,912	-	-
扶助費	221,250	5.6	76,061	75,509	2.6
公債費	833,257	21.1	774,955	726,005	24.6
内訳 元利償還金	833,257	21.1	774,955	726,005	24.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,009,670	50.9	1,768,530	1,703,371	57.6
物件費	518,864	13.1	305,843	208,297	7.0
維持補修費	27,612	0.7	24,730	24,730	0.8
補助費等	312,032	7.9	262,421	233,883	7.9
うち一部事務組合負担金	174,483	4.4	174,483	167,722	5.7
繰出金	438,507	11.1	397,662	303,034	10.3
積立金	413,976	10.5	374,122	-	-
投資・出資金・貸付金	3,220	0.1	2,870	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	221,886	5.6	84,334		
うち人件費	4,018	0.1	3,315		
内訳 普通建設事業費	212,777	5.4	81,226		
内訳 うち補助	41,149	1.0	2,594		
内訳 うち単独	147,093	3.7	55,697		
内訳 災害復旧事業費	9,109	0.2	3,108		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,945,767	100.0	3,220,512		

経常経費充当一般財源等計	2,473,315 千円
経常収支比率	83.7 % 87.9 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,370,663 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	67,231	1.7	-	67,231
総務費	893,343	22.6	6,446	810,845
民生費	914,610	23.2	6,029	670,606
衛生費	288,000	7.3	7,512	256,932
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	254,015	6.4	47,602	110,367
商工費	57,984	1.5	5,704	23,409
土木費	208,772	5.3	129,428	115,802
消防費	183,587	4.7	10,056	176,674
教育費	235,859	6.0	-	210,583
災害復旧費	9,109	0.2	-	3,108
公債費	833,257	21.1	-	774,955
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,945,767	100.0	212,777	3,220,512

公営事業等への繰出

合計	438,507
簡易水道	106,797
介護サービス	7,220
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	88,868
その他	235,622

国民健康保険事業の状況

実質収支	85,591
再差引収支	65,486
加入世帯数（世帯）	1,696
被保険者数（人）	3,165
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	57
被保険者1人当り 国庫支出金	121
被保険者1人当り 保険給付費	223

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	665,966	685,732
基準財政需要額	2,653,279	2,672,568
標準税収入額等	836,605	860,005
標準財政規模	2,824,418	2,846,841
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率(%)	4.7	6.3
経常一般財源等比率(%)	94.9	99.9
公債費負担比率(%)	23.0	22.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.0	10.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,287,843	1,911,843
積立金現在高 減債	905,964	904,064
積立金現在高 特定目的	998,618	987,792
地方債現在高	4,270,859	4,787,833
うち政府資金	3,172,711	3,647,960
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,648	23,678
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	45,079	28,907
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	144,802	144,658

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.0	95.8	99.1	95.9
市町村民税	98.6	97.2	98.8	97.1
純固定資産税	99.2	94.9	99.2	95.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	10,695 人
	１２年国調	11,893 人
	増減率	-10.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	10,833 人
	１９．３．３１	11,088 人
	増減率	-2.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,048	1,166
	20.3	19.2
第２次	1,674	2,220
	32.4	36.5
第３次	2,423	2,694
	47.0	44.3

面積(km²)	694.86
人口密度(人)	15

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
36	3685		
徳島県	那賀町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,037,318	8.5	1,037,318	16.6
地方譲与税	115,070	0.9	115,070	1.8
利子割交付金	6,350	0.1	6,350	0.1
配当割交付金	5,152	0.0	5,152	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,041	0.0	3,041	0.0
地方消費税交付金	97,425	0.8	97,425	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,538	0.3	39,538	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,639	0.1	6,639	0.1
地方特例交付金	4,054	0.0	4,054	0.1
特別交付金	2,585	0.0	2,585	0.0
地方交付税	5,625,057	46.0	4,905,392	78.6
普通交付税	4,905,392	40.1	4,905,392	78.6
特別交付税	719,665	5.9	-	-
（一般財源計）	6,935,590	56.7	6,215,925	99.6
交通安全対策特別交付金	2,310	0.0	2,310	0.0
分担金・負担金	171,670	1.4	-	-
使用料	228,600	1.9	-	-
手数料	22,122	0.2	-	-
国庫支出金	767,960	6.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,410,740	11.5	-	-
財産収入	52,057	0.4	21,592	0.3
寄附金	72	0.0	-	-
繰入金	687,343	5.6	-	-
繰越金	813,387	6.6	-	-
諸収入	155,925	1.3	4,038	0.1
地方債	986,100	8.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	358,200	2.9	-	-
歳入合計	12,233,876	100.0	6,243,865	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,036,577	99.9	-
法定普通税	1,036,577	99.9	-
市町村民税	431,671	41.6	-
個人均等割	12,961	1.2	-
所得割	312,621	30.1	-
法人均等割	20,090	1.9	-
法人税割	85,999	8.3	-
固定資産税	530,751	51.2	-
うち純固定資産税	473,517	45.6	-
軽自動車税	27,166	2.6	-
市町村たばこ税	46,989	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	741	0.1	-
法定目的税	741	0.1	-
入湯税	741	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,037,318	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	12,233,876	13,965,479
	歳出総額	11,532,215	12,770,435
	歳入歳出差引	701,661	1,195,044
	翌年度に繰越すべき財源	60,248	87,679
	実質収支	641,413	1,107,365
	単年度収支	-465,952	296,652
	積立金	503,263	101,797
	繰上償還金	14,429	-
	積立金取崩し額	150,000	-
	実質単年度収支	-98,260	398,449

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	224	663,290	2,961
	うち技能労務員	48	125,900	2,623
	教育公務員	6	22,640	3,773
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	230	685,930	2,982

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	6,510
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,380
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	19.04.01	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,060
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	17.03.01	2,559
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.03.01	2,181
伝染病	×	その他	○	議会議員	17	17.03.01	1,820

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,870,479	16.2	1,794,177	1,697,872	25.7
うち職員給	1,260,106	10.9	1,198,228	-	-
扶助費	277,817	2.4	122,667	121,847	1.8
公債費	2,549,569	22.1	2,499,209	2,484,780	37.6
内訳 元利償還金	2,549,569	22.1	2,499,209	2,484,780	37.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,697,865	40.7	4,416,053	4,304,499	65.2
物件費	1,116,227	9.7	686,476	510,636	7.7
維持補修費	41,224	0.4	34,469	34,469	0.5
補助費等	711,856	6.2	597,448	492,867	7.5
うち一部事務組合負担金	216,485	1.9	216,485	216,485	3.3
繰出金	832,353	7.2	773,150	561,223	8.5
積立金	781,856	6.8	769,966	-	-
投資・出資金・貸付金	222,125	1.9	222,125	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,128,709	27.1	522,255		
うち人件費	33,713	0.3	33,713		
内訳 普通建設事業費	2,662,338	23.1	489,970		
内訳 うち補助	1,855,708	16.1	48,986		
内訳 うち単独	694,867	6.0	398,361		
内訳 災害復旧事業費	466,371	4.0	32,285		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,532,215	100.0	8,021,942		

経常経費充当一般財源等計	
	5,903,694 千円
経常収支比率	89.4％ 94.6％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,723,603 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	77,589	0.7	-	77,589
総務費	2,569,279	22.3	171,958	2,200,384
民生費	1,571,829	13.6	399,247	938,534
衛生費	669,717	5.8	63,700	605,890
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,674,692	14.5	1,166,041	429,239
商工費	181,491	1.6	111,862	52,785
土木費	754,507	6.5	654,576	283,039
消防費	314,191	2.7	29,367	300,025
教育費	702,980	6.1	65,587	602,963
災害復旧費	466,371	4.0	-	32,285
公債費	2,549,569	22.1	-	2,499,209
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,532,215	100.0	2,662,338	8,021,942

公営事業等への繰出	
合計	940,054
下水道	148,659
簡易水道	112,150
病院	107,701
介護サービス	67,294
国民健康保険	167,467
その他	336,783

国民健康保険事業の状況	
実質収支	156,166
再差引収支	134,376
加入世帯数（世帯）	2,452
被保険者数（人）	4,719
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	59
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	170

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,033,439	1,053,097
基準財政需要額	5,039,513	5,083,342
標準税収入額等	1,312,466	1,337,956
標準財政規模	6,217,858	6,219,496
財政力指数	0.21	0.19
実質収支比率(%)	9.8	17.8
経常一般財源等比率(%)	94.9	99.6
公債費負担比率(%)	28.6	29.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	21.3	20.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	80.2	-
積立金現在高 財調	1,648,167	1,294,904
積立金現在高 減債	791,946	730,887
積立金現在高 特定目的	1,550,992	1,870,801
地方債現在高	18,028,461	19,277,237
うち政府資金	12,067,244	12,919,595
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	87,413	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	209,659	208,865

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.0	97.1	99.0	96.7
市町村民税	99.0	98.3	99.1	98.2
純固定資産税	98.8	95.5	98.7	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	5,391 人
	１２年国調	5,755 人
	増減率	-6.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	5,330 人
	１９．３．３１	5,470 人
	増減率	-2.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	377	446
	15.6	16.6
第２次	545	628
	22.6	23.4
第３次	1,484	1,602
	61.6	59.8

面積(km²)	56.57
人口密度(人)	95

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
36	3839		
徳島県	牟岐町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	398,652	12.9	398,652	21.8
地方譲与税	30,729	1.0	30,729	1.7
利子割交付金	3,190	0.1	3,190	0.2
配当割交付金	2,587	0.1	2,587	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,533	0.0	1,533	0.1
地方消費税交付金	48,222	1.6	48,222	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,497	0.3	10,497	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,706	0.1	2,706	0.1
地方特例交付金	1,834	0.1	1,834	0.1
特別交付金	872	0.0	872	0.0
地方交付税	1,476,335	47.7	1,332,935	72.8
普通交付税	1,332,935	43.1	1,332,935	72.8
特別交付税	143,400	4.6	-	-
（一般財源計）	1,974,451	63.8	1,831,051	100.0
交通安全対策特別交付金	722	0.0	722	0.0
分担金・負担金	33,361	1.1	-	-
使用料	47,491	1.5	-	-
手数料	3,069	0.1	-	-
国庫支出金	90,017	2.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	197,848	6.4	-	-
財産収入	1,564	0.1	46	0.0
寄附金	1,000	0.0	-	-
繰入金	13,702	0.4	-	-
繰越金	167,415	5.4	-	-
諸収入	179,754	5.8	28	0.0
地方債	382,800	12.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	110,700	3.6	-	-
歳入合計	3,093,194	100.0	1,831,847	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	393,519	98.7	-
法定普通税	393,519	98.7	-
市町村民税	182,130	45.7	-
個人均等割	6,588	1.7	-
所得割	154,383	38.7	-
法人均等割	9,955	2.5	-
法人税割	11,204	2.8	-
固定資産税	173,546	43.5	-
うち純固定資産税	170,281	42.7	-
軽自動車税	9,656	2.4	-
市町村たばこ税	28,187	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,133	1.3	-
法定目的税	5,133	1.3	-
入湯税	5,133	1.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	398,652	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,093,194	3,024,635
	歳出総額	2,911,362	2,857,220
	歳入歳出差引	181,832	167,415
	翌年度に繰越すべき財源	16,430	345
	実質収支	165,402	167,070
	単年度収支	-1,668	-70,275
	積立金	100,128	100,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	98,460	29,725

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	73	248,840	3,409
	うち技能労務員	17	59,500	3,500
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	73	248,840	3,409

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,144
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,228
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	4,977
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,421
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,079
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	19.04.01	1,728

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	739,841	25.4	683,150	670,269	34.5
うち職員給	495,477	17.0	442,520	-	-
扶助費	138,056	4.7	60,433	60,053	3.1
公債費	342,403	11.8	319,769	319,769	16.5
内訳 元利償還金	342,403	11.8	319,769	319,769	16.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,220,300	41.9	1,063,352	1,050,091	54.1
物件費	345,027	11.9	251,504	163,106	8.4
維持補修費	5,997	0.2	4,066	4,066	0.2
補助費等	483,860	16.6	433,684	406,818	20.9
うち一部事務組合負担金	361,409	12.4	351,330	340,323	17.5
繰出金	266,855	9.2	238,210	223,160	11.5
積立金	100,251	3.4	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	459,072	15.8	106,167		
うち人件費	1,868	0.1	1,119		
内訳 普通建設事業費	459,072	15.8	106,167		
内訳 うち補助	133,395	4.6	13,949		
内訳 うち単独	289,177	9.9	89,993		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,911,362	100.0	2,196,983		

経常経費充当一般財源等計	
	1,847,241 千円
経常収支比率	
95.1 %	100.8 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,378,815 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	43,797	1.5	-	43,797
総務費	572,903	19.7	65,677	452,302
民生費	780,955	26.8	65,613	580,029
衛生費	327,477	11.2	17,688	300,020
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	160,016	5.5	108,911	37,887
商工費	69,586	2.4	4,221	51,293
土木費	251,724	8.6	194,811	98,722
消防費	113,228	3.9	-	111,617
教育費	249,273	8.6	2,151	201,547
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	342,403	11.8	-	319,769
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,911,362	100.0	459,072	2,196,983

公営事業等への繰出	
合計	269,142
簡易水道	15,050
上水道	2,287
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	77,652
その他	174,153

国民健康保険事業の状況	
実質収支	84,991
再差引収支	39,233
加入世帯数(世帯)	1,556
被保険者数(人)	2,780
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	84
被保険者1人当り 保険給付費	209

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	410,790	409,827
基準財政需要額	1,746,712	1,673,075
標準税収入額等	524,777	523,731
標準財政規模	1,857,712	1,786,611
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率(%)	8.4	9.4
経常一般財源等比率(%)	93.1	99.4
公債費負担比率(%)	13.4	12.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.8	9.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	83.2	-
積立金現在高 財調	260,129	160,001
積立金現在高 減債	140,121	140,002
積立金現在高 特定目的	5,717	7,978
地方債現在高	3,518,984	3,424,479
うち政府資金	2,119,383	2,088,641
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	32,739	6,278
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.7	92.3	97.3	90.5
市町村民税	97.7	95.3	97.6	93.7
純固定資産税	97.2	88.2	96.5	86.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	8,726 人
	１２年国調	9,307 人
	増減率	-6.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	8,502 人
	１９．３．３１	8,684 人
	増減率	-2.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	687	775
	17.8	18.9
第２次	954	1,052
	24.7	25.6
第３次	2,205	2,274
	57.2	55.3

面積(km²)	140.85
人口密度(人)	62

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
36	3871		
徳島県	美波町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	605,807	11.5	605,807	18.7
地方譲与税	47,688	0.9	47,688	1.5
利子割交付金	4,705	0.1	4,705	0.1
配当割交付金	3,808	0.1	3,808	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,270	0.0	2,270	0.1
地方消費税交付金	73,822	1.4	73,822	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,272	0.3	16,272	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,407	0.1	3,407	0.1
地方特例交付金	2,549	0.0	2,549	0.1
特別交付金	858	0.0	858	0.0
地方交付税	2,919,797	55.6	2,476,078	76.4
普通交付税	2,476,078	47.1	2,476,078	76.4
特別交付税	443,719	8.4	-	-
（一般財源計）	3,677,576	70.0	3,233,857	99.8
交通安全対策特別交付金	1,189	0.0	1,189	0.0
分担金・負担金	37,221	0.7	-	-
使用料	80,675	1.5	-	-
手数料	6,726	0.1	-	-
国庫支出金	203,496	3.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	264,553	5.0	-	-
財産収入	10,428	0.2	4,493	0.1
寄附金	601	0.0	-	-
繰入金	353,228	6.7	-	-
繰越金	119,481	2.3	-	-
諸収入	103,050	2.0	490	0.0
地方債	396,500	7.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	195,300	3.7	-	-
歳入合計	5,254,724	100.0	3,240,029	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	605,807	100.0	-
法定普通税	605,807	100.0	-
市町村民税	273,866	45.2	-
個人均等割	9,861	1.6	-
所得割	234,433	38.7	-
法人均等割	12,410	2.0	-
法人税割	17,162	2.8	-
固定資産税	277,601	45.8	-
うち純固定資産税	276,278	45.6	-
軽自動車税	16,866	2.8	-
市町村たばこ税	37,474	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	605,807	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,254,724	5,230,828
	歳出総額	5,008,261	5,111,347
	歳入歳出差引	246,463	119,481
	翌年度に繰越すべき財源	7,288	19,972
	実質収支	239,175	99,509
	単年度収支	139,666	-104,713
	積立金	150,000	250,000
	繰上償還金	5,875	-
	積立金取崩し額	150,000	100,000
	実質単年度収支	145,541	45,287

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	115	370,570	3,222
	うち技能労務員	20	55,360	2,768
	教育公務員	4	14,120	3,530
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	119	384,690	3,233

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	収入役	
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	
税務事務	○	小学校	×	議会議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	
伝染病	×	その他	○	議会議員	

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,912
副市区町村長	1	19.04.01	5,720
収入役	1	19.04.01	5,472
教育長	1	19.04.01	5,309
議会議長	1	18.03.31	2,690
議会副議長	1	18.03.31	2,310
議会議員	12	18.03.31	1,920

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,094,122	21.8	1,025,978	1,021,263	29.7
うち職員給	742,791	14.8	689,887	-	-
扶助費	251,547	5.0	122,227	121,937	3.5
公債費	804,064	16.1	793,010	787,135	22.9
内訳 元利償還金	804,064	16.1	793,010	787,135	22.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,149,733	42.9	1,941,215	1,930,335	56.2
物件費	740,470	14.8	541,266	329,218	9.6
維持補修費	12,397	0.2	7,409	7,409	0.2
補助費等	832,813	16.6	740,914	497,023	14.5
うち一部事務組合負担金	322,492	6.4	322,492	311,480	9.1
繰出金	467,647	9.3	422,027	308,303	9.0
積立金	254,916	5.1	250,365	-	-
投資・出資金・貸付金	10,520	0.2	4,132	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	539,765	10.8	146,080		
うち人件費	5,968	0.1	5,968		
内訳 普通建設事業費	518,850	10.4	142,139		
内訳 うち補助	266,506	5.3	31,556		
内訳 うち単独	225,947	4.5	94,797		
内訳 災害復旧事業費	20,915	0.4	3,941		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,008,261	100.0	4,053,408		

経常経費充当一般財源等計 3,072,288 千円

経常収支比率 89.4％ 94.8％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,299,871 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	62,324	1.2	-	62,324
総務費	1,027,509	20.5	209,520	766,686
民生費	1,145,438	22.9	2,963	879,266
衛生費	559,797	11.2	22,938	520,218
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	219,113	4.4	112,571	80,731
商工費	78,127	1.6	14,318	61,601
土木費	227,207	4.5	58,066	165,160
消防費	264,644	5.3	22,489	237,933
教育費	599,123	12.0	75,985	482,538
災害復旧費	20,915	0.4	-	3,941
公債費	804,064	16.1	-	793,010
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,008,261	100.0	518,850	4,053,408

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		599,798	609,412
基準財政需要額		2,754,883	2,731,445
標準税収入額等		767,294	775,913
標準財政規模		3,243,372	3,172,570
財政力指数		0.21	0.20
実質収支比率(%)		7.0	3.1
経常一般財源等比率(%)		94.2	99.6
公債費負担比率(%)		18.4	19.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	13.3	14.9
	将来負担比率(%)	43.5	-
積立金現在高	財調	706,623	706,623
	減債	436,233	485,233
	特定目的	936,313	975,834
地方債現在高		6,384,036	6,671,167
うち政府資金		4,033,907	4,508,099
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	94,919	114,693
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		43,441	43,441

公営事業等への繰出	
合計	713,274
病院	245,627
下水道	81,651
観光施設	14,691
その他	5,703
国民健康保険	101,253
その他	264,349

国民健康保険事業の状況	
実質収支	22,419
再差引収支	6,874
加入世帯数（世帯）	2,243
被保険者数（人）	4,204
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	61
被保険者1人当り 国庫支出金	85
被保険者1人当り 保険給付費	209

徴収率(%) 現年・計		平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
	合計	97.2	82.6	97.3	82.1
	市町村民税	98.2	95.8	99.3	96.1
	純固定資産税	95.7	71.2	95.1	71.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	11,507 人
	１２年国調	12,104 人
	増減率	-4.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	11,670 人
	１９．３．３１	11,927 人
	増減率	-2.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	870	972
	16.5	16.7
第２次	1,466	1,806
	27.8	31.1
第３次	2,925	3,033
	55.5	52.2

面積(km²)	327.58
人口密度(人)	35

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
36	3880		
徳島県	海陽町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	794,180	8.4	794,180	15.4
地方譲与税	93,740	1.0	93,740	1.8
利子割交付金	6,022	0.1	6,022	0.1
配当割交付金	4,815	0.1	4,815	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,003	0.0	3,003	0.1
地方消費税交付金	103,942	1.1	103,942	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,372	0.3	32,372	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,052	0.1	5,052	0.1
地方特例交付金	4,531	0.0	4,531	0.1
特別交付金	521	0.0	521	0.0
地方交付税	4,726,913	50.2	4,123,859	79.7
普通交付税	4,123,859	43.8	4,123,859	79.7
特別交付税	603,054	6.4	-	-
（一般財源計）	5,770,039	61.3	5,166,985	99.9
交通安全対策特別交付金	2,108	0.0	2,108	0.0
分担金・負担金	47,504	0.5	-	-
使用料	78,780	0.8	-	-
手数料	7,260	0.1	-	-
国庫支出金	685,141	7.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	502,501	5.3	-	-
財産収入	8,018	0.1	2,398	0.0
寄附金	1,220	0.0	-	-
繰入金	97,633	1.0	-	-
繰越金	701,507	7.5	-	-
諸収入	307,354	3.3	382	0.0
地方債	1,201,967	12.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	280,067	3.0	-	-
歳入合計	9,411,032	100.0	5,171,873	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	791,141	99.6	-
法定普通税	791,141	99.6	-
市町村民税	331,902	41.8	-
個人均等割	12,946	1.6	-
所得割	278,360	35.0	-
法人均等割	17,666	2.2	-
法人税割	22,930	2.9	-
固定資産税	370,440	46.6	-
うち純固定資産税	369,427	46.5	-
軽自動車税	24,733	3.1	-
市町村たばこ税	64,066	8.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,039	0.4	-
法定目的税	3,039	0.4	-
入湯税	3,039	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	794,180	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	9,411,032	8,146,290
	歳出総額	8,923,399	7,444,783
	歳入歳出差引	487,633	701,507
	翌年度に繰越すべき財源	43,299	36,142
	実質収支	444,334	665,365
	単年度収支	-221,031	310,460
	積立金	200,000	12
	繰上償還金	34,332	2,906
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	13,301	313,378

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	126	415,970	3,301
	うち技能労務員	26	79,680	3,065
	教育公務員	4	14,080	3,520
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	130	430,050	3,308

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,912
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,843
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,419
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	18.03.31	2,690
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.03.31	2,310
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	18.03.31	1,920

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,313,061	14.7	1,221,746	1,156,831	21.2
うち職員給	861,315	9.7	777,375	-	-
扶助費	341,738	3.8	148,841	148,422	2.7
公債費	2,167,892	24.3	2,154,709	2,120,377	38.9
内訳 元利償還金	2,167,729	24.3	2,154,546	2,120,214	38.9
内訳 一時借入金利子	163	0.0	163	163	0.0
（義務的経費計）	3,822,691	42.8	3,525,296	3,425,630	62.8
物件費	1,036,520	11.6	770,555	491,597	9.0
維持補修費	19,520	0.2	14,109	14,109	0.3
補助費等	897,532	10.1	803,068	626,642	11.5
うち一部事務組合負担金	479,604	5.4	474,806	460,462	8.4
繰出金	816,576	9.2	719,147	395,001	7.2
積立金	301,897	3.4	300,232	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,028,663	22.7	256,763		
うち人件費	11,615	0.1	3,231		
内訳 普通建設事業費	1,981,656	22.2	243,442		
内訳 うち補助	1,151,546	12.9	7,848		
内訳 うち単独	757,299	8.5	203,383		
内訳 災害復旧事業費	47,007	0.5	13,321		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,923,399	100.0	6,389,170		

経常経費充当一般財源等計	
	4,952,979 千円
経常収支比率	
90.8 %	95.8 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	6,876,803 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	79,337	0.9	-	79,337
総務費	1,529,359	17.1	423,256	985,060
民生費	1,529,038	17.1	17,907	1,057,237
衛生費	545,216	6.1	29,099	480,771
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	578,977	6.5	371,160	199,409
商工費	144,521	1.6	51,862	125,683
土木費	512,338	5.7	218,718	388,689
消防費	718,216	8.0	437,736	283,933
教育費	1,071,498	12.0	431,918	621,021
災害復旧費	47,007	0.5	-	13,321
公債費	2,167,892	24.3	-	2,154,709
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,923,399	100.0	1,981,656	6,389,170

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		846,716	882,024
基準財政需要額		4,368,922	4,491,437
標準税収入額等		1,076,285	1,117,229
標準財政規模		5,200,144	5,283,761
財政力指数		0.18	0.17
実質収支比率(%)		8.1	12.6
経常一般財源等比率(%)		94.4	100.5
公債費負担比率(%)		31.3	31.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	19.0	19.5
	将来負担比率(%)	82.6	-
積立金現在高	財調	234,046	34,046
	減債	212,567	112,567
	特定目的	868,091	943,713
地方債現在高		11,678,810	12,433,715
うち政府資金		9,031,021	9,864,222
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	226,076	315,565
	保証・補償	-	-
	その他	2,639	7,056
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年・計	合計	96.7 89.5	97.4 89.7
	市町村民税	96.8 92.8	99.0 94.2
	純固定資産税	96.1 85.5	95.6 84.6

公営事業等への繰出	
合計	924,694
下水道	233,692
病院	100,000
介護サービス	43,635
簡易水道	8,223
国民健康保険	142,929
その他	396,215

国民健康保険事業の状況	
実質収支	16,103
再差引収支	-11,650
加入世帯数（世帯）	3,075
被保険者数（人）	5,923
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	64
被保険者1人当り 国庫支出金	83
被保険者1人当り 保険給付費	184

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	14,926 人
	１２年国調	14,267 人
	増減率	4.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	14,949 人
	１９．３．３１	14,848 人
	増減率	0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	730	769
	9.6	10.6
第２次	2,132	2,161
	28.1	29.8
第３次	4,675	4,264
	61.7	58.8

面積(km²)	13.54
人口密度(人)	1,102

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
36	4011		
徳島県	松茂町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,019,091	50.6	3,019,091	86.8
地方譲与税	70,528	1.2	70,528	2.0
利子割交付金	14,175	0.2	14,175	0.4
配当割交付金	11,434	0.2	11,434	0.3
株式等譲渡所得割交付金	6,902	0.1	6,902	0.2
地方消費税交付金	162,512	2.7	162,512	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,147	0.3	20,147	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	12,290	0.2	12,290	0.4
地方特例交付金	6,703	0.1	6,703	0.2
特別交付金	5,587	0.1	5,587	0.2
地方交付税	110,899	1.9	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	110,899	1.9	-	-
（一般財源計）	3,427,978	57.4	3,317,079	95.3
交通安全対策特別交付金	2,510	0.0	2,510	0.1
分担金・負担金	67,864	1.1	-	-
使用料	136,156	2.3	-	-
手数料	23,014	0.4	-	-
国庫支出金	511,563	8.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	156,161	2.6	156,161	4.5
都道府県支出金	282,826	4.7	-	-
財産収入	26,191	0.4	5	0.0
寄附金	-	-	-	-
繰入金	760,355	12.7	-	-
繰越金	344,682	5.8	-	-
諸収入	198,924	3.3	4,077	0.1
地方債	30,000	0.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	5,968,224	100.0	3,479,832	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,019,091	100.0	15,116
法定普通税	3,019,091	100.0	15,116
市町村民税	978,164	32.4	15,116
個人均等割	20,505	0.7	-
所得割	732,816	24.3	-
法人均等割	54,762	1.8	-
法人税割	170,081	5.6	15,116
固定資産税	1,890,454	62.6	-
うち純固定資産税	1,814,754	60.1	-
軽自動車税	29,516	1.0	-
市町村たばこ税	120,957	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,019,091	100.0	15,116

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,968,224	7,005,584
	歳出総額	5,904,455	6,660,902
	歳入歳出差引	63,769	344,682
	翌年度に繰越すべき財源	581	293,247
	実質収支	63,188	51,435
	単年度収支	11,753	-19,051
	積立金	54,660	125,507
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	125,800	68,200
	実質単年度収支	-59,387	38,256

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	93	281,900	3,031
	うち技能労務員	13	34,010	2,616
	教育公務員	11	34,350	3,123
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	104	316,250	3,041

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	15.01.01	7,660
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	15.01.01	6,128
退職手当	○	火葬場	×	収入役	1	15.01.01	5,860
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	15.01.01	5,668
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	3,102
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,585
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	15.04.01	2,068

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	858,705	14.5	770,429	753,478	21.7
うち職員給	550,431	9.3	467,077	-	-
扶助費	383,617	6.5	148,002	147,653	4.2
公債費	433,927	7.3	378,195	374,423	10.8
内訳 元利償還金	433,927	7.3	378,195	374,423	10.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,676,249	28.4	1,296,626	1,275,554	36.7
物件費	1,281,325	21.7	852,650	638,620	18.4
維持補修費	56,870	1.0	36,913	36,913	1.1
補助費等	414,385	7.0	398,893	370,316	10.6
うち一部事務組合負担金	233,111	3.9	233,111	233,111	6.7
繰出金	564,657	9.6	470,739	333,292	9.6
積立金	696,092	11.8	580,230	-	-
投資・出資金・貸付金	208,900	3.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,005,977	17.0	163,742		
うち人件費	20,937	0.4	17,583		
内訳 普通建設事業費	1,005,977	17.0	163,742		
内訳 うち補助	513,919	8.7	17,360		
内訳 うち単独	490,626	8.3	145,650		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,904,455	100.0	3,799,793		

経常経費充当一般財源等計	2,654,695 千円
経常収支比率	76.3 % 76.3 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,863,562 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	86,576	1.5	-	86,576
総務費	679,407	11.5	15,774	509,382
民生費	1,181,163	20.0	6,443	722,197
衛生費	731,343	12.4	78,443	421,430
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	347,785	5.9	211,844	142,781
商工費	114,147	1.9	4,069	17,645
土木費	897,930	15.2	120,240	737,189
消防費	669,430	11.3	442,520	241,160
教育費	762,747	12.9	126,644	543,238
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	433,927	7.3	-	378,195
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,904,455	100.0	1,005,977	3,799,793

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,530,397	2,455,924
基準財政需要額	2,357,063	2,279,117
標準税収入額等	3,308,694	3,213,402
標準財政規模	3,308,694	3,213,402
財政力指数	1.09	1.08
実質収支比率(%)	1.8	1.6
経常一般財源等比率(%)	99.7	108.1
公債費負担比率(%)	9.8	10.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.6	7.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,309,513	1,380,653
積立金現在高 減債	106,860	106,471
積立金現在高 特定目的	4,020,326	3,985,583
地方債現在高	2,386,179	2,722,253
うち政府資金	1,591,307	1,871,304
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	36,745	169,581
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	366,905	489,682
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	5,700	5,700
土地開発基金現在高	54,715	63,615

公営事業等への繰出	
合計	767,457
下水道	218,652
上水道	202,800
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	144,602
その他	201,403

国民健康保険事業の状況	
実質収支	130,791
再差引収支	89,990
加入世帯数（世帯）	2,383
被保険者数（人）	4,641
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	81
被保険者1人当り 保険給付費	212

徴収率(%) 現年・計	平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
合計	98.9	96.6	99.0	95.0
市町村民税	98.8	97.5	98.9	96.2
純固定資産税	99.0	95.7	99.0	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	20,703 人
	１２年国調	19,823 人
	増減率	4.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	21,485 人
	１９．３．３１	21,221 人
	増減率	1.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	326	372
	3.3	3.8
第２次	2,884	3,295
	29.0	33.6
第３次	6,675	6,064
	67.1	61.8

面積(km²)	8.77
人口密度(人)	2,361

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
36	4029		
徳島県	北島町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,963,502	48.6	2,922,787	78.2
地方譲与税	74,359	1.2	74,359	2.0
利子割交付金	19,867	0.3	19,867	0.5
配当割交付金	16,057	0.3	16,057	0.4
株式等譲渡所得割交付金	9,621	0.2	9,621	0.3
地方消費税交付金	181,323	3.0	181,323	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,427	0.4	25,427	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	16,902	0.3	16,902	0.5
地方特例交付金	10,510	0.2	10,510	0.3
特別交付金	6,392	0.1	6,392	0.2
地方交付税	559,004	9.2	459,143	12.3
普通交付税	459,143	7.5	459,143	12.3
特別交付税	99,861	1.6	-	-
（一般財源計）	3,866,062	63.4	3,725,486	99.6
交通安全対策特別交付金	5,678	0.1	5,678	0.2
分担金・負担金	79,094	1.3	-	-
使用料	83,941	1.4	6,313	0.2
手数料	31,288	0.5	-	-
国庫支出金	337,474	5.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	334,015	5.5	-	-
財産収入	9,224	0.2	20	0.0
寄附金	1,759	0.0	-	-
繰入金	457,692	7.5	-	-
繰越金	501,621	8.2	-	-
諸収入	161,096	2.6	2,450	0.1
地方債	230,600	3.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	220,000	3.6	-	-
歳入合計	6,099,544	100.0	3,739,947	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,922,787	98.6	36,812
法定普通税	2,922,787	98.6	36,812
市町村民税	1,366,917	46.1	36,812
個人均等割	29,595	1.0	-
所得割	1,049,209	35.4	-
法人均等割	62,374	2.1	-
法人税割	225,739	7.6	36,812
固定資産税	1,360,097	45.9	-
うち純固定資産税	1,353,087	45.7	-
軽自動車税	38,560	1.3	-
市町村たばこ税	157,213	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	40,715	1.4	-
法定目的税	40,715	1.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	40,715	1.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,963,502	100.0	36,812

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,099,544	5,747,898
	歳出総額	5,320,921	5,246,277
	歳入歳出差引	778,623	501,621
	翌年度に繰越すべき財源	141,882	68,782
	実質収支	636,741	432,839
	単年度収支	203,902	-19,722
	積立金	276,912	166
	繰上償還金	6,109	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	486,923	-19,556

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	113	352,470	3,119
	うち技能労務員	26	82,170	3,160
	教育公務員	8	29,110	3,639
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	121	381,580	3,154

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	7,161
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	5,852
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,414
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	3,309
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	2,758
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	10.04.01	2,206

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,083,230	20.4	981,341	943,313	23.8
うち職員給	723,411	13.6	637,083	-	-
扶助費	731,617	13.7	249,258	237,799	6.0
公債費	646,958	12.2	646,958	640,849	16.2
内訳 元利償還金	646,958	12.2	646,958	640,849	16.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,461,805	46.3	1,877,557	1,821,961	46.0
物件費	1,095,844	20.6	886,176	652,643	16.5
維持補修費	55,598	1.0	55,073	55,073	1.4
補助費等	465,500	8.7	425,416	380,177	9.6
うち一部事務組合負担金	300,769	5.7	300,769	291,724	7.4
繰出金	442,608	8.3	382,862	332,416	8.4
積立金	422,280	7.9	417,985	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	377,286	7.1	221,125		
うち人件費	7,959	0.1	1,459		
内訳 普通建設事業費	377,286	7.1	221,125		
内訳 うち補助	114,339	2.1	34,709		
内訳 うち単独	262,329	4.9	185,798		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,320,921	100.0	4,266,194		

経常経費充当一般財源等計	
	3,242,270 千円
経常収支比率	81.9 % 86.7 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,044,817 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	86,275	1.6	-	86,275
総務費	1,040,057	19.5	5,145	955,251
民生費	1,411,997	26.5	5,890	833,023
衛生費	778,439	14.6	135,180	656,564
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	36,210	0.7	-	33,078
商工費	17,203	0.3	2,994	16,747
土木費	361,062	6.8	142,320	254,565
消防費	307,143	5.8	19,369	307,051
教育費	635,577	11.9	66,388	476,682
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	646,958	12.2	-	646,958
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,320,921	100.0	377,286	4,266,194

公営事業等への繰出	
合計	443,574
下水道	49,147
上水道	966
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	110,627
その他	282,834

国民健康保険事業の状況	
実質収支	202,867
再差引収支	182,283
加入世帯数(世帯)	3,340
被保険者数(人)	5,959
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	65
被保険者1人当り 保険給付費	194

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	2,519,321	2,424,853
基準財政需要額	2,983,567	2,919,545
標準税収入額等	3,275,679	3,157,289
標準財政規模	3,734,822	3,647,913
財政力指数	0.84	0.83
実質収支比率(%)	16.1	11.9
経常一般財源等比率(%)	94.6	100.7
公債費負担比率(%)	12.8	12.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.9	7.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	483,837	206,925
積立金現在高 減債	893,412	1,169,598
積立金現在高 特定目的	381,623	362,579
地方債現在高	5,176,122	5,501,581
うち政府資金	3,665,154	3,771,157
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	59,822	66,392
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	4,650	4,650
土地開発基金現在高	1,133,216	1,131,369

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.9	93.7	98.3	93.0
市町村民税	98.1	97.5	98.5	98.2
純固定資産税	97.6	95.4	97.9	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	32,286 人
	１２年国調	30,368 人
	増減率	6.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	33,033 人
	１９．３．３１	32,823 人
	増減率	0.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	862	901
	5.4	6.0
第２次	4,812	5,336
	30.2	35.4
第３次	10,260	8,689
	64.3	57.7

面積(km²)	16.27
人口密度(人)	1,984

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
36	4037		
徳島県	藍住町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,914,002	47.4	3,914,002	69.7
地方譲与税	121,663	1.5	121,663	2.2
利子割交付金	26,898	0.3	26,898	0.5
配当割交付金	21,691	0.3	21,691	0.4
株式等譲渡所得割交付金	13,106	0.2	13,106	0.2
地方消費税交付金	259,572	3.1	259,572	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,553	0.5	41,553	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	30,796	0.4	30,796	0.5
地方特例交付金	19,357	0.2	19,357	0.3
特別交付金	11,439	0.1	11,439	0.2
地方交付税	1,301,969	15.8	1,145,930	20.4
普通交付税	1,145,930	13.9	1,145,930	20.4
特別交付税	156,039	1.9	-	-
（一般財源計）	5,731,250	69.4	5,575,211	99.3
交通安全対策特別交付金	4,866	0.1	4,866	0.1
分担金・負担金	56,978	0.7	-	-
使用料	276,228	3.3	8,853	0.2
手数料	103,023	1.2	-	-
国庫支出金	449,723	5.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	459,754	5.6	-	-
財産収入	16,086	0.2	6,514	0.1
寄附金	500	0.0	-	-
繰入金	54,619	0.7	-	-
繰越金	310,426	3.8	-	-
諸収入	304,201	3.7	16,273	0.3
地方債	492,000	6.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	295,900	3.6	-	-
歳入合計	8,259,654	100.0	5,611,717	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,914,002	100.0	53,709
法定普通税	3,914,002	100.0	53,709
市町村民税	1,901,434	48.6	53,709
個人均等割	43,355	1.1	-
所得割	1,454,893	37.2	-
法人均等割	65,593	1.7	-
法人税割	337,593	8.6	53,709
固定資産税	1,735,681	44.3	-
うち純固定資産税	1,732,824	44.3	-
軽自動車税	66,156	1.7	-
市町村たばこ税	210,731	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,914,002	100.0	53,709

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	8,259,654	7,765,905
	歳出総額	7,910,894	7,426,249
	歳入歳出差引	348,760	339,656
	翌年度に繰越すべき財源	147,690	47,360
	実質収支	201,070	292,296
	単年度収支	-91,226	101,816
	積立金	-	-
	繰上償還金	-	1,697
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-91,226	103,513

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	207	682,950	3,299
	うち技能労務員	52	170,920	3,287
	教育公務員	29	104,380	3,599
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	236	787,330	3,336

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	7,374
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	19.04.01	6,026
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,574
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	3,330
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,775
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	19.04.01	2,220

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,992,870	25.2	1,817,619	1,779,631	30.1
うち職員給	1,388,791	17.6	1,226,835	-	-
扶助費	762,701	9.6	288,704	287,897	4.9
公債費	1,098,170	13.9	1,068,224	1,068,224	18.1
内訳 元利償還金	1,098,170	13.9	1,068,224	1,068,224	18.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,853,741	48.7	3,174,547	3,135,752	53.1
物件費	1,680,768	21.2	1,087,789	990,152	16.8
維持補修費	53,582	0.7	23,821	23,821	0.4
補助費等	611,514	7.7	577,552	538,585	9.1
うち一部事務組合負担金	422,571	5.3	422,571	408,906	6.9
繰出金	672,746	8.5	588,350	525,680	8.9
積立金	299,841	3.8	295,107	-	-
投資・出資金・貸付金	1,356	0.0	1,356	1,356	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	737,346	9.3	325,865		
うち人件費	18,184	0.2	18,184		
内訳 普通建設事業費	737,346	9.3	325,865		
内訳 うち補助	255,507	3.2	78,336		
内訳 うち単独	464,857	5.9	243,547		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,910,894	100.0	6,074,387		

経常経費充当一般財源等計	
	5,215,346 千円
経常収支比率	88.3 % 92.9 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,423,147 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	103,030	1.3	-	103,030
総務費	992,984	12.6	3,749	871,189
民生費	2,174,166	27.5	38,781	1,431,533
衛生費	1,161,169	14.7	310,768	712,058
労働費	15,979	0.2	-	14,803
農林水産業費	108,404	1.4	58,877	84,085
商工費	11,103	0.1	-	10,995
土木費	520,802	6.6	96,615	458,394
消防費	415,837	5.3	3,353	415,837
教育費	1,309,250	16.5	225,203	904,239
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,098,170	13.9	-	1,068,224
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,910,894	100.0	737,346	6,074,387

公営事業等への繰出	
合計	672,746
介護サービス	46,697
下水道	36,920
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	202,508
その他	386,621

国民健康保険事業の状況	
実質収支	331,597
再差引収支	290,673
加入世帯数(世帯)	4,541
被保険者数(人)	8,894
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	77
被保険者1人当り 保険給付費	201

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	3,416,032	3,308,277
基準財政需要額	4,569,777	4,500,879
標準税収入額等	4,430,784	4,292,946
標準財政規模	5,576,714	5,486,071
財政力指数	0.74	0.72
実質収支比率(%)	3.4	5.3
経常一般財源等比率(%)	95.6	101.7
公債費負担比率(%)	16.6	18.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.4	11.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	36.4	-
積立金現在高 財調	427,103	397,873
積立金現在高 減債	292,211	192,211
積立金現在高 特定目的	1,756,163	1,585,222
地方債現在高	7,177,016	7,621,875
うち政府資金	4,275,194	4,240,059
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	751,007	902,631
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	28,270	28,238

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.7	91.0	98.0	89.8
市町村民税	98.1	93.3	98.7	92.2
純固定資産税	97.0	87.9	97.1	86.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	14,519 人
	１２年国調	14,637 人
	増減率	-0.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	14,359 人
	１９．３．３１	14,418 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	873	932
	13.5	13.9
第２次	1,732	2,102
	26.8	31.4
第３次	3,729	3,616
	57.6	54.1

面積(km²)	36.18
人口密度(人)	401

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
36	4045		
徳島県	板野町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,494,137	28.7	1,494,137	48.6
地方譲与税	102,395	2.0	102,395	3.3
利子割交付金	9,559	0.2	9,559	0.3
配当割交付金	7,722	0.1	7,722	0.3
株式等譲渡所得割交付金	4,635	0.1	4,635	0.2
地方消費税交付金	117,009	2.2	117,009	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,860	0.7	34,860	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	9,956	0.2	9,956	0.3
地方特例交付金	6,057	0.1	6,057	0.2
特別交付金	3,899	0.1	3,899	0.1
地方交付税	1,467,563	28.2	1,284,669	41.8
普通交付税	1,284,669	24.7	1,284,669	41.8
特別交付税	182,894	3.5	-	-
（一般財源計）	3,247,836	62.4	3,064,942	99.7
交通安全対策特別交付金	2,673	0.1	2,673	0.1
分担金・負担金	102,174	2.0	-	-
使用料	193,484	3.7	-	-
手数料	18,142	0.3	-	-
国庫支出金	246,653	4.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	261,465	5.0	-	-
財産収入	13,815	0.3	7,461	0.2
寄附金	2,000	0.0	-	-
繰入金	534,738	10.3	-	-
繰越金	175,546	3.4	-	-
諸収入	94,980	1.8	487	0.0
地方債	308,600	5.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	180,500	3.5	-	-
歳入合計	5,202,106	100.0	3,075,563	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,494,137	100.0	14,631
法定普通税	1,494,137	100.0	14,631
市町村民税	635,185	42.5	14,631
個人均等割	16,861	1.1	-
所得割	494,786	33.1	-
法人均等割	27,130	1.8	-
法人税割	96,408	6.5	14,631
固定資産税	735,366	49.2	-
うち純固定資産税	734,461	49.2	-
軽自動車税	31,026	2.1	-
市町村たばこ税	92,560	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,494,137	100.0	14,631

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,202,106	5,259,667
	歳出総額	5,023,829	5,084,121
	歳入歳出差引	178,277	175,546
	翌年度に繰越すべき財源	2,520	6,476
	実質収支	175,757	169,070
	単年度収支	6,687	-53,187
	積立金	51,500	10,100
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,500	-
	実質単年度収支	56,687	-43,087

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	107	362,060	3,384
	うち技能労務員	16	48,470	3,029
	教育公務員	12	43,940	3,662
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	119	406,000	3,412

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	6,642
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	16.04.01	5,608
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	16.04.01	5,188
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	3,087
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,573
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	16.04.01	2,058

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,093,346	21.8	965,281	937,020	28.8
うち職員給	728,400	14.5	604,016	-	-
扶助費	399,211	7.9	135,168	134,834	4.1
公債費	720,212	14.3	605,781	605,781	18.6
内訳 元利償還金	720,212	14.3	605,781	605,781	18.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,212,769	44.0	1,706,230	1,677,635	51.5
物件費	590,901	11.8	424,232	388,086	11.9
維持補修費	23,871	0.5	6,715	6,715	0.2
補助費等	662,100	13.2	645,026	624,415	19.2
うち一部事務組合負担金	524,493	10.4	524,493	524,493	16.1
繰出金	521,315	10.4	462,958	385,738	11.8
積立金	534,163	10.6	528,602	-	-
投資・出資金・貸付金	870	0.0	870	870	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	477,840	9.5	145,469		
うち人件費	32,986	0.7	25,192		
内訳 普通建設事業費	477,840	9.5	145,469		
内訳 うち補助	257,603	5.1	5,836		
内訳 うち単独	206,809	4.1	132,605		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,023,829	100.0	3,920,102		

経常経費充当一般財源等計	
	3,083,459 千円
経常収支比率	
94.7 %	100.3 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	4,098,379 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	82,283	1.6	-	82,283
総務費	1,052,377	20.9	5,966	996,774
民生費	1,386,463	27.6	24,038	925,398
衛生費	529,927	10.5	18,961	482,534
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	102,800	2.0	55,414	61,295
商工費	109,814	2.2	20,163	13,599
土木費	230,358	4.6	119,256	191,166
消防費	196,106	3.9	3,401	196,106
教育費	613,489	12.2	230,641	365,166
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	720,212	14.3	-	605,781
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,023,829	100.0	477,840	3,920,102

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,373,537	1,405,830
基準財政需要額	2,662,760	2,616,859
標準税収入額等	1,765,036	1,805,901
標準財政規模	3,049,705	3,016,930
財政力指数	0.52	0.51
実質収支比率(%)	5.4	5.6
経常一般財源等比率(%)	95.2	98.1
公債費負担比率(%)	14.8	15.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.8	12.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	68.4	-
積立金現在高 財調	271,700	221,700
積立金現在高 減債	963,320	962,620
積立金現在高 特定目的	1,559,281	1,576,618
地方債現在高	5,580,523	5,884,112
うち政府資金	2,634,397	2,779,779
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,398	4,796
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	102,209	60,195
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	4,650	4,650
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	96.0 84.6	96.0 84.6
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	96.8 89.5	96.6 88.6
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	94.9 79.6	95.2 80.8

公営事業等への繰出	
合計	523,691
下水道	51,201
上水道	2,376
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	153,407
その他	316,707

国民健康保険事業の状況	
実質収支	56,399
再差引収支	27,212
加入世帯数（世帯）	2,512
被保険者数（人）	5,218
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	198

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	13,123 人
	１２年国調	12,952 人
	増減率	1.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	13,276 人
	１９．３．３１	13,302 人
	増減率	-0.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	967	1,154
	15.7	18.1
第２次	1,728	1,938
	28.0	30.3
第３次	3,435	3,244
	55.7	50.8

面積(km²)	34.51
人口密度(人)	380

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
36 徳島県	4053 上板町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,242,485	29.8	1,242,485	42.6
地方譲与税	97,858	2.3	97,858	3.4
利子割交付金	8,453	0.2	8,453	0.3
配当割交付金	6,825	0.2	6,825	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,104	0.1	4,104	0.1
地方消費税交付金	97,363	2.3	97,363	3.3
ゴルフ場利用税交付金	7,288	0.2	7,288	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,019	0.8	33,019	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,112	0.1	6,112	0.2
地方特例交付金	4,909	0.1	4,909	0.2
特別交付金	1,203	0.0	1,203	0.0
地方交付税	1,517,440	36.4	1,402,377	48.1
普通交付税	1,402,377	33.6	1,402,377	48.1
特別交付税	115,063	2.8	-	-
（一般財源計）	3,020,947	72.4	2,905,884	99.7
交通安全対策特別交付金	2,682	0.1	2,682	0.1
分担金・負担金	15,829	0.4	-	-
使用料	114,541	2.7	982	0.0
手数料	9,080	0.2	3,607	0.1
国庫支出金	194,619	4.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	234,971	5.6	-	-
財産収入	4,295	0.1	1,246	0.0
寄附金	-	-	-	-
繰入金	38,486	0.9	-	-
繰越金	183,940	4.4	-	-
諸収入	78,873	1.9	1,587	0.1
地方債	273,005	6.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	171,605	4.1	-	-
歳入合計	4,171,268	100.0	2,915,988	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,242,485	100.0	7,544
法定普通税	1,242,485	100.0	7,544
市町村民税	533,855	43.0	7,544
個人均等割	15,909	1.3	-
所得割	444,153	35.7	-
法人均等割	24,094	1.9	-
法人税割	49,699	4.0	7,544
固定資産税	597,043	48.1	-
うち純固定資産税	596,702	48.0	-
軽自動車税	29,740	2.4	-
市町村たばこ税	81,847	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,242,485	100.0	7,544

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,171,268	4,289,657
	歳出総額	3,989,402	4,105,717
	歳入歳出差引	181,866	183,940
	翌年度に繰越すべき財源	40,613	27,665
	実質収支	141,253	156,275
	単年度収支	-15,022	58,450
	積立金	52,066	135,957
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	37,044	194,407

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	106	340,990	3,217
	うち技能労務員	8	27,050	3,381
	教育公務員	8	15,520	1,940
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	114	356,510	3,127

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,380
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	18.04.01	5,904
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,462
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	15.12.01	2,990
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.12.01	2,492
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	15.12.01	1,993

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	995,190	24.9	914,960	889,164	28.8
うち職員給	671,192	16.8	601,133	-	-
扶助費	348,413	8.7	113,400	113,400	3.7
公債費	559,115	14.0	521,035	512,852	16.6
内訳 元利償還金	559,115	14.0	521,035	512,852	16.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,902,718	47.7	1,549,395	1,515,416	49.1
物件費	504,856	12.7	368,799	341,161	11.0
維持補修費	26,483	0.7	21,170	21,170	0.7
補助費等	644,038	16.1	611,343	571,886	18.5
うち一部事務組合負担金	434,062	10.9	424,062	385,058	12.5
繰出金	464,895	11.7	423,722	415,598	13.5
積立金	167,487	4.2	165,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	278,925	7.0	146,872		
うち人件費	18,711	0.5	18,711		
内訳 普通建設事業費	278,925	7.0	146,872		
内訳 うち補助	24,309	0.6	12,417		
内訳 うち単独	226,198	5.7	124,337		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,989,402	100.0	3,286,301		

経常経費充当一般財源等計	2,865,231 千円
経常収支比率	92.8％ 98.3％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,468,167 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	84,139	2.1	-	84,139
総務費	541,964	13.6	5,237	485,992
民生費	1,207,771	30.3	30,319	853,667
衛生費	558,944	14.0	84,114	423,259
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	225,281	5.6	28,418	192,102
商工費	3,394	0.1	-	2,956
土木費	193,346	4.8	106,181	140,388
消防費	173,622	4.4	1,056	172,822
教育費	441,826	11.1	23,600	409,941
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	559,115	14.0	-	521,035
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,989,402	100.0	278,925	3,286,301

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,155,964	1,149,227
基準財政需要額	2,562,724	2,580,343
標準税収入額等	1,476,011	1,467,466
標準財政規模	2,878,388	2,898,582
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率(%)	4.6	5.4
経常一般財源等比率(%)	95.6	99.8
公債費負担比率(%)	15.0	14.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.7	14.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	138.4	-
積立金現在高 財調	1,035,775	983,709
積立金現在高 減債	119,205	109,056
積立金現在高 特定目的	239,113	143,841
地方債現在高	4,870,534	5,044,883
うち政府資金	3,403,577	3,457,783
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	117,939	117,939
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	404,099	361,080
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	116,801	116,500
徴収率(%) 現年・計 合計	97.0 86.3	96.6 84.5
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.2 94.2	97.6 92.7
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	95.6 79.3	95.6 78.4

公営事業等への繰出	決算額
合計	465,395
下水道	45,112
上水道	500
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	130,372
その他	289,411

国民健康保険事業の状況	
実質収支	26,823
再差引収支	-68,924
加入世帯数（世帯）	1,763
被保険者数（人）	3,177
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	151
被保険者1人当り 保険給付費	292

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	11,722 人
	１２年国調	13,100 人
	増減率	-10.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	11,764 人
	１９．３．３１	12,000 人
	増減率	-2.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	526	653
	11.1	11.9
第２次	1,578	1,985
	33.2	36.3
第３次	2,635	2,828
	55.4	51.7

面積(km²)	194.80
人口密度(人)	60

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
36	4681		
徳島県	つるぎ町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	873,599	11.0	873,599	18.2
地方譲与税	102,793	1.3	102,793	2.1
利子割交付金	6,605	0.1	6,605	0.1
配当割交付金	5,358	0.1	5,358	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,168	0.0	3,168	0.1
地方消費税交付金	106,001	1.3	106,001	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,501	0.4	34,501	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,069	0.1	6,069	0.1
地方特例交付金	4,407	0.1	4,407	0.1
特別交付金	1,662	0.0	1,662	0.0
地方交付税	4,222,990	53.3	3,654,635	76.2
普通交付税	3,654,635	46.1	3,654,635	76.2
特別交付税	568,355	7.2	-	-
（一般財源計）	5,361,084	67.6	4,792,729	99.9
交通安全対策特別交付金	1,586	0.0	1,586	0.0
分担金・負担金	16,174	0.2	-	-
使用料	121,669	1.5	-	-
手数料	10,363	0.1	-	-
国庫支出金	327,158	4.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	637,872	8.0	-	-
財産収入	40,331	0.5	2,172	0.0
寄附金	1,250	0.0	-	-
繰入金	22,921	0.3	-	-
繰越金	261,121	3.3	-	-
諸収入	37,593	0.5	1,389	0.0
地方債	1,087,100	13.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	266,400	3.4	-	-
歳入合計	7,926,222	100.0	4,797,876	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	873,599	100.0	-
法定普通税	873,599	100.0	-
市町村民税	376,610	43.1	-
個人均等割	12,798	1.5	-
所得割	320,130	36.6	-
法人均等割	21,176	2.4	-
法人税割	22,506	2.6	-
固定資産税	414,354	47.4	-
うち純固定資産税	412,189	47.2	-
軽自動車税	26,943	3.1	-
市町村たばこ税	55,692	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	873,599	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	7,926,222	9,094,273
	歳出総額	7,765,207	8,833,152
	歳入歳出差引	161,015	261,121
	翌年度に繰越すべき財源	1,610	68,010
	実質収支	159,405	193,111
	単年度収支	-33,706	55,045
	積立金	1,070	143,203
	繰上償還金	12,718	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-19,918	198,248

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	211	663,120	3,143
	うち技能労務員	16	43,080	2,693
	教育公務員	13	44,020	3,386
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	224	707,140	3,157

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,409
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,436
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	19.04.01	5,112
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	4,977
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,460
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,090
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	19.04.01	1,750

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,828,521	23.5	1,743,448	1,631,502	32.2
うち職員給	1,277,378	16.5	1,200,758	-	-
扶助費	328,563	4.2	100,138	99,597	2.0
公債費	1,282,253	16.5	1,257,649	1,242,611	24.5
内訳 元利償還金	1,282,253	16.5	1,257,649	1,242,611	24.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,439,337	44.3	3,101,235	2,973,710	58.7
物件費	586,312	7.6	421,062	270,141	5.3
維持補修費	36,207	0.5	26,800	26,800	0.5
補助費等	1,410,261	18.2	1,328,243	1,221,896	24.1
うち一部事務組合負担金	977,517	12.6	964,503	911,570	18.0
繰出金	813,625	10.5	737,543	548,492	10.8
積立金	304,552	3.9	15,062	-	-
投資・出資金・貸付金	10,288	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,164,625	15.0	151,215		
うち人件費	42,420	0.5	42,420		
内訳 普通建設事業費	1,089,834	14.0	148,796		
内訳 うち補助	461,719	5.9	5,023		
内訳 うち単独	583,137	7.5	139,995		
内訳 災害復旧事業費	74,791	1.0	2,419		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,765,207	100.0	5,781,160		

経常経費充当一般財源等計	
	5,041,039 千円
経常収支比率	
99.5 %	105.1 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,942,175 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	80,569	1.0	-	80,569
総務費	1,770,002	22.8	525,541	954,301
民生費	1,601,184	20.6	466	1,225,252
衛生費	906,412	11.7	19,156	883,941
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	612,205	7.9	301,117	248,222
商工費	116,949	1.5	-	90,982
土木費	425,540	5.5	239,589	164,514
消防費	395,248	5.1	-	386,961
教育費	500,054	6.4	3,965	486,350
災害復旧費	74,791	1.0	-	2,419
公債費	1,282,253	16.5	-	1,257,649
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,765,207	100.0	1,089,834	5,781,160

公営事業等への繰出	
合計	973,625
病院	160,000
簡易水道	111,907
介護サービス	82,698
下水道	18,288
国民健康保険	159,880
その他	440,852

国民健康保険事業の状況	
実質収支	293,483
再差引収支	293,483
加入世帯数（世帯）	2,826
被保険者数（人）	4,879
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	62
被保険者1人当り 国庫支出金	116
被保険者1人当り 保険給付費	208

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	922,026	944,143
基準財政需要額	4,018,316	4,033,996
標準税収入額等	1,173,464	1,194,715
標準財政規模	4,828,099	4,795,381
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率(%)	3.1	4.0
経常一般財源等比率(%)	94.2	99.6
公債費負担比率(%)	21.2	19.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.8	15.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	101.5	-
積立金現在高 財調	459,266	458,196
積立金現在高 減債	480,432	479,258
積立金現在高 特定目的	1,292,824	1,011,829
地方債現在高	10,003,947	10,040,239
うち政府資金	6,562,621	6,899,776
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,928	15,892
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計
合計	98.1 95.7	98.0 94.3
市町村民税	98.6 98.1	98.9 97.4
純固定資産税	97.5 93.2	97.0 91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	15,626 人
	１２年国調	16,199 人
	増減率	-3.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	16,098 人
	１９．３．３１	16,219 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	843	918
	11.4	12.0
第２次	2,059	2,549
	27.9	33.2
第３次	4,347	4,195
	58.9	54.7

面積(km²)	122.55
人口密度(人)	128

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
36	4894		
徳島県	東みよし町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,333,462	17.3	1,333,462	27.3
地方譲与税	121,943	1.6	121,943	2.5
利子割交付金	9,774	0.1	9,774	0.2
配当割交付金	7,907	0.1	7,907	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,724	0.1	4,724	0.1
地方消費税交付金	127,904	1.7	127,904	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,898	0.5	40,898	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,875	0.1	6,875	0.1
地方特例交付金	6,003	0.1	6,003	0.1
特別交付金	872	0.0	872	0.0
地方交付税	3,669,682	47.5	3,222,850	66.0
普通交付税	3,222,850	41.8	3,222,850	66.0
特別交付税	446,832	5.8	-	-
（一般財源計）	5,323,169	69.0	4,876,337	99.9
交通安全対策特別交付金	2,411	0.0	2,411	0.0
分担金・負担金	54,832	0.7	-	-
使用料	154,318	2.0	-	-
手数料	13,083	0.2	-	-
国庫支出金	360,264	4.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	671,812	8.7	-	-
財産収入	5,988	0.1	3,009	0.1
寄附金	4,402	0.1	-	-
繰入金	93,660	1.2	-	-
繰越金	302,809	3.9	-	-
諸収入	142,629	1.8	4	0.0
地方債	588,700	7.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	265,600	3.4	-	-
歳入合計	7,718,077	100.0	4,881,761	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,333,462	100.0	-
法定普通税	1,333,462	100.0	-
市町村民税	574,934	43.1	-
個人均等割	19,435	1.5	-
所得割	504,328	37.8	-
法人均等割	22,232	1.7	-
法人税割	28,939	2.2	-
固定資産税	626,055	46.9	-
うち純固定資産税	624,710	46.8	-
軽自動車税	36,982	2.8	-
市町村たばこ税	95,491	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,333,462	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	7,718,077	8,397,365
	歳出総額	7,515,053	8,094,556
	歳入歳出差引	203,024	302,809
	翌年度に繰越すべき財源	10,300	109,850
	実質収支	192,724	192,959
	単年度収支	-235	40,194
	積立金	140,279	450,348
	繰上償還金	103,385	15,880
	積立金取崩し額	-	382,000
	実質単年度収支	243,429	124,422

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	171	578,520	3,383
	うち技能労務員	17	48,920	2,878
	教育公務員	9	32,390	3,599
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	180	610,910	3,394

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,687
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,653
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,225
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,687
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,260
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	19.04.01	1,892

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,708,919	22.7	1,545,852	1,430,728	27.8
うち職員給	1,186,816	15.8	1,033,197	-	-
扶助費	555,996	7.4	188,063	187,207	3.6
公債費	2,005,715	26.7	1,972,564	1,869,179	36.3
内訳 元利償還金	2,005,715	26.7	1,972,564	1,869,179	36.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,270,630	56.8	3,706,479	3,487,114	67.7
物件費	830,013	11.0	522,000	433,450	8.4
維持補修費	18,819	0.3	15,314	15,314	0.3
補助費等	810,917	10.8	772,682	642,656	12.5
うち一部事務組合負担金	482,438	6.4	478,638	462,182	9.0
繰出金	582,270	7.7	525,374	499,912	9.7
積立金	142,527	1.9	140,001	-	-
投資・出資金・貸付金	400	0.0	400	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	859,477	11.4	155,067		
うち人件費	19,290	0.3	4,501		
内訳 普通建設事業費	661,555	8.8	150,358		
内訳 うち補助	185,070	2.5	9,475		
内訳 うち単独	410,293	5.5	133,591		
内訳 災害復旧事業費	197,922	2.6	4,709		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,515,053	100.0	5,837,317		

経常経費充当一般財源等計 5,078,446 千円

経常収支比率 98.7％ 104.0％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,040,341 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	73,045	1.0	-	73,045
総務費	1,147,646	15.3	17,402	942,925
民生費	1,589,967	21.2	11,428	1,031,224
衛生費	491,052	6.5	26,413	444,869
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	457,998	6.1	269,173	187,516
商工費	121,464	1.6	17,086	103,603
土木費	508,622	6.8	306,629	249,890
消防費	268,415	3.6	-	264,615
教育費	653,207	8.7	13,424	562,357
災害復旧費	197,922	2.6	-	4,709
公債費	2,005,715	26.7	-	1,972,564
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,515,053	100.0	661,555	5,837,317

公営事業等への繰出	
合計	585,270
下水道	114,000
簡易水道	4,886
上水道	3,000
工業用水道	-
国民健康保険	80,344
その他	383,040

国民健康保険事業の状況	
実質収支	186,836
再差引収支	186,836
加入世帯数（世帯）	2,560
被保険者数（人）	4,608
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	104
被保険者1人当り 保険給付費	186

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,329,746	1,263,012
基準財政需要額	4,185,973	4,170,411
標準税収入額等	1,692,516	1,603,156
標準財政規模	4,915,366	4,887,529
財政力指数	0.30	0.28
実質収支比率(%)	3.7	3.9
経常一般財源等比率(%)	94.2	100.4
公債費負担比率(%)	32.7	28.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.9	19.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	124.1	-
積立金現在高 財調	699,721	559,442
積立金現在高 減債	303,193	381,463
積立金現在高 特定目的	436,116	434,898
地方債現在高	12,373,557	13,578,865
うち政府資金	9,479,259	10,388,964
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	209,319	233,022
債務負担行為額（支出予定額） その他	60,680	76,101
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	273,079	273,064

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.5	93.2	97.3	92.4
市町村民税	97.5	94.2	97.4	93.8
純固定資産税	97.1	91.6	96.8	90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。